

| 国安心こども基金管理運営要領（令和5年12月1日改正） | 道要綱改正後 | 道要綱改正前 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|------|--------------------|--------|--------------------|------------|--------------------|--------|-------------------|---------|-------------------|---|----|-------|------|-------------------------|--------|-------------------------|------------|-------------------------|--------|------------------------|---------|------------------------|--|----|-------|------|-------------------------|--------|-------------------------|------------|-------------------------|--------|------------------------|---------|------------------------|
| <p>別添4-1 社会的養護自立支援整備支援整備事業</p> <p>1 事業の目的 社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供される環境の整備を図るため、生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備等に要する費用の一部を支援し、もって社会的養護経験者等に対する自立支援の体制整備を推進することを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 以下に掲げる社会的養護経験者等に対して、関係機関と連携して生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備に必要な整備費と改修費の支援を行う。 ① 施設等に入所している者及び退所した者（母子生活支援施設にあっては保護者を含む。） ② 里親又はファミリーホーム事業者に委託されている者及び委託を解除された者 ③ 児童自立生活援助を受けている者及び援助の実施を解除された者 ④ その他、在宅指導措置を受けている家庭にいる者であって、自立支援を必要とする者等、指定都市等が自立支援が必要であると認める者 (2) 事業の実施主体 都道府県、指定都市、児童相談所設置市（以下、都道府県等という。） (3) 整備対象施設の設置主体（事業者） 都道府県等又は都道府県等が適当と認めた者 (4) 整備事業 事業所の整備に当たっては、以下の①～⑤の設備を設けるものとする。 ① 社会的養護経験者等が集まることができる設備 ② 相談室 ③ 社会的養護経験者等が一時的に生活できる居室 ④ 事務室 ⑤ その他、自立支援の実施に必要な設備</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額</p> <table border="1" data-bbox="77 1308 976 1728"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>補助基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本體工事</td> <td>1施設当たり 18,992,000円</td> </tr> <tr> <td>特殊附帯工事</td> <td>1施設当たり 18,097,000円</td> </tr> <tr> <td>地域交流スペース加算</td> <td>1施設当たり 13,218,000円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去工事</td> <td>1施設当たり 1,080,000円</td> </tr> <tr> <td>仮施設整備工事</td> <td>1施設当たり 1,917,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。 ※ 特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日成事第423号）を準用して整備すること。 ※ 地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地</p> | 種目 | 補助基準額 | 本體工事 | 1施設当たり 18,992,000円 | 特殊附帯工事 | 1施設当たり 18,097,000円 | 地域交流スペース加算 | 1施設当たり 13,218,000円 | 解体撤去工事 | 1施設当たり 1,080,000円 | 仮施設整備工事 | 1施設当たり 1,917,000円 | <p>別添1-7 社会的養護自立支援整備支援整備事業</p> <p>1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額</p> <table border="1" data-bbox="1029 1308 1929 1728"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>補助基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本體工事</td> <td>1施設当たり <u>18,992</u>千円</td> </tr> <tr> <td>特殊附帯工事</td> <td>1施設当たり <u>18,097</u>千円</td> </tr> <tr> <td>地域交流スペース加算</td> <td>1施設当たり <u>13,218</u>千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去工事</td> <td>1施設当たり <u>1,080</u>千円</td> </tr> <tr> <td>仮施設整備工事</td> <td>1施設当たり <u>1,917</u>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ (略) ※ 特殊附帯工事については、「<u>次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて</u>」（令和5年8月22日成事第423号）を準用して整備すること。 ※ 地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地</p> | 種目 | 補助基準額 | 本體工事 | 1施設当たり <u>18,992</u> 千円 | 特殊附帯工事 | 1施設当たり <u>18,097</u> 千円 | 地域交流スペース加算 | 1施設当たり <u>13,218</u> 千円 | 解体撤去工事 | 1施設当たり <u>1,080</u> 千円 | 仮施設整備工事 | 1施設当たり <u>1,917</u> 千円 | <p>別添1-7 社会的養護自立支援整備支援整備事業</p> <p>1 事業の目的 社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供される環境の整備を図るため、生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備等に要する費用の一部を支援し、もって社会的養護経験者等に対する自立支援の体制整備を推進することを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 以下に掲げる社会的養護経験者等に対して、関係機関と連携して生活相談や就労相談等の自立支援を行う事業所の整備に必要な整備費と改修費の支援を行う。 ① 施設等に入所している者及び退所した者（母子生活支援施設にあっては保護者を含む。） ② 里親又はファミリーホーム事業者に委託されている者及び委託を解除された者 ③ 児童自立生活援助を受けている者及び援助の実施を解除された者 ④ その他、在宅指導措置を受けている家庭にいる者であって、自立支援を必要とする者等、指定都市等が自立支援が必要であると認める者 (2) 事業の実施主体 指定都市、児童相談所設置市（以下、指定都市等という。） (3) 整備対象施設の設置主体（事業者） 指定都市等又は指定都市等が適当と認めた者 (4) 整備事業 事業所の整備に当たっては、以下の①～⑤の設備を設けるものとする。 ① 社会的養護経験者等が集まることができる設備 ② 相談室 ③ 社会的養護経験者等が一時的に生活できる居室 ④ 事務室 ⑤ その他、自立支援の実施に必要な設備</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額</p> <table border="1" data-bbox="1985 1308 2884 1728"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>補助基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本體工事</td> <td>1施設当たり <u>17,635</u>千円</td> </tr> <tr> <td>特殊附帯工事</td> <td>1施設当たり <u>16,804</u>千円</td> </tr> <tr> <td>地域交流スペース加算</td> <td>1施設当たり <u>12,273</u>千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去工事</td> <td>1施設当たり <u>1,003</u>千円</td> </tr> <tr> <td>仮施設整備工事</td> <td>1施設当たり <u>1,780</u>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。 ※ 特殊附帯工事については、「<u>次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて</u>」（平成20年6月12日雇児発第0612004号）を準用して整備すること。 ※ 地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地</p> | 種目 | 補助基準額 | 本體工事 | 1施設当たり <u>17,635</u> 千円 | 特殊附帯工事 | 1施設当たり <u>16,804</u> 千円 | 地域交流スペース加算 | 1施設当たり <u>12,273</u> 千円 | 解体撤去工事 | 1施設当たり <u>1,003</u> 千円 | 仮施設整備工事 | 1施設当たり <u>1,780</u> 千円 |
| 種目 | 補助基準額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本體工事 | 1施設当たり 18,992,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊附帯工事 | 1施設当たり 18,097,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域交流スペース加算 | 1施設当たり 13,218,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去工事 | 1施設当たり 1,080,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仮施設整備工事 | 1施設当たり 1,917,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種目 | 補助基準額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本體工事 | 1施設当たり <u>18,992</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊附帯工事 | 1施設当たり <u>18,097</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域交流スペース加算 | 1施設当たり <u>13,218</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去工事 | 1施設当たり <u>1,080</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仮施設整備工事 | 1施設当たり <u>1,917</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種目 | 補助基準額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本體工事 | 1施設当たり <u>17,635</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊附帯工事 | 1施設当たり <u>16,804</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域交流スペース加算 | 1施設当たり <u>12,273</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去工事 | 1施設当たり <u>1,003</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仮施設整備工事 | 1施設当たり <u>1,780</u> 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（令和5年8月22日こ成事第435号）の「I地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。

※ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く）に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

(2) 補助率

国2/3、都道府県等1/12、事業者1/4

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、増築、増改築、改築、改修、大規模修繕等（その他、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第8条第1項の規定により選定された選定事業者が、同法第14条第1項の規定により整備した施設を市町村が買収する事業を含むものとする。）

4 事業の実施期限

令和6年3月31日とする。ただし、令和5年度中に施設整備に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。

5 対象経費

| 項目 | 対象経費 |
|------------------------------------|---|
| 本体工事費 | 施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。 |
| 特殊付帯工事費 | 特殊付帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 |
| 地域交流スペース加算 | 地域に密着した独自の事業を実施するための場等を確保する整備であって、令和5年8月22日こ成事第435号子ども家庭庁成育局長通知「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」に定める基準に適合する整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費 |
| 解体撤去工事費及び仮施設整備工事費（改築・大規模修繕等の場合が対象） | 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 |

域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（令和5年8月22日こ成事第435号）の「I地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。

※ （略）

(2) (略)

(3) (略)

4 (略)

5 対象経費

| 項目 | 対象経費 |
|--|---|
| 本体工事費 | 施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。 |
| 特殊付帯工事費 | 特殊付帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 |
| 地域交流スペース加算 | 地域に密着した独自の事業を実施するための場等を確保する整備であって、令和5年8月22日こ成事第435号子ども家庭庁成育局長通知「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」に定める基準に適合する整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費 |
| 解体撤去工事費及び仮施設整備工事費（改築・大規模修繕等の場合が対象） ※ 大規模修繕等については、仮施設整備工事費のみ対象 | 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 |

域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成20年6月12日雇発第0612008号）の「I地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。

※ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く）に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

(2) 補助率

国2/3、指定都市等1/12、事業者1/4

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、増築、増改築、改築、改修、大規模修繕等（その他、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第8条第1項の規定により選定された選定事業者が、同法第14条第1項の規定により整備した施設を市町村が買収する事業を含むものとする。）

4 事業の実施期限

令和6年3月31日とする。ただし、令和5年度中に施設整備に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。

5 対象経費

| 項目 | 対象経費 |
|--|---|
| 本体工事費 | 施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。 |
| 特殊付帯工事費 | 特殊付帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 |
| 地域交流スペース加算 | 地域に密着した独自の事業を実施するための場等を確保する整備であって、平成20年6月12日雇発第0612008号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」に定める基準に適合する整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費 |
| 解体撤去工事費及び仮施設整備工事費（改築・大規模修繕等の場合が対象） ※ 大規模修繕等については、仮施設整備工事費のみ対象 | 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 |

| |
|-----------------------------|
| ※ 大規模修繕等については、仮設施設整備工事費のみ対象 |
|-----------------------------|

6 留意事項

- (1) 次に掲げる費用については、対象としない。
- ① 土地の買収又は整地に関する費用
 - ② 既存の建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
 - ③ 職員の宿舎に要する費用
 - ④ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (2) この事業により施設整備を行う際に、過去に子ども家庭庁所管補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、令和5年6月15日こ成事第331号・こ支虐第69号「子ども家庭庁所管補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、子ども家庭庁又は各地方厚生局若しくは地方厚生支局と事前に相談すること。
- (3) 「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（令和5年8月22日こ成事第370号子ども家庭庁長官通知の別紙）に基づく交付金の対象となる補助対象経費と本事業による補助対象経費が重複することがないように留意すること。

6 留意事項

- (1) 次に掲げる費用については、対象としない。
- ① 土地の買収又は整地に関する費用
 - ② 既存の建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
 - ③ 職員の宿舎に要する費用
 - ④ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (2) この事業により施設整備を行う際に、過去に子ども家庭庁所管補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、令和5年6月15日こ成事第331号・こ支虐第69号「子ども家庭庁所管補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、総合振興局（振興局）保健環境部社会福祉課に事前に相談すること。
- (3) 「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（令和5年8月22日こ成事第370号子ども家庭庁長官通知の別紙）に基づく交付金の対象となる補助対象経費と本事業による補助対象経費が重複することがないように留意すること。

6 留意事項

- (1) 次に掲げる費用については、対象としない。
- ① 土地の買収又は整地に関する費用
 - ② 既存の建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
 - ③ 職員の宿舎に要する費用
 - ④ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、総合振興局（振興局）保健環境部社会福祉課に事前に相談すること。
- (3) 「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（平成20年6月12日厚生労働省発雇児第0612001号厚生労働省事務次官通知の別紙）に基づく交付金の対象となる補助対象経費と本事業による補助対象経費が重複することがないように留意すること。

| 国安心こども基金管理運営要領（令和5年12月1日改正） | 道要綱改正後 | 道要綱改正前 |
|--|----------------|---|
| <p>別添42</p> <p style="text-align: center;">社会的養護自立支援実態把握事業</p> <p>1 事業の目的 社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供されるための環境整備を推進するため、都道府県、指定都市、児童相談所設置市（以下、都道府県等という。）が社会的養護経験者等の実態把握に係る調査の実施や関係機関との連携の強化に必要な支援を行う。</p> <p>2 事業の内容 以下の（1）及び（2）の取り組みを行う。 （1）自立支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会の開催 （2）指定都市等が以下に掲げる社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングの実施 ① 施設等に入所している者及び退所した者（母子生活支援施設にあっては保護者を含む。） ② 里親又はファミリーホーム事業者に委託されている者及び委託を解除された者 ③ 児童自立生活援助を受けている者及び援助の実施を解除された者 ④ その他、在宅指導措置を受けている家庭にいる者であって、自立支援を必要とする者等、指定都市等が自立支援が必要であると認める者</p> <p>3 事業の実施主体 都道府県等 ただし、2（1）の事業については一部を、2（2）の事業については全部又は一部を、都道府県等が認めた者（社会福祉法人、NPO法人等）に委託を行うことができる。</p> <p>4 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。</p> <p>5 実施要件 （1）自立支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会の開催 事業の実施にあたっては、以下の①～④を実施するものとする。 ① 実施主体は、都道府県等、社会的養護自立支援事業所、医療機関、社会的養護経験者、福祉支援機関、就労支援機関等の関係機関が協議を行う場を設置し、各地域における自立支援の提供に必要な事項の協議を実施する。 ② 連絡協議会の委員は原則実施主体が選定することとするが、社会的養護経験者を委員とするなど、社会的養護経験者の意見を聞く機会を設けること。 ③ 連絡協議会は年4回以上を目途として開催するものとする。 ④ 報告された実態調査の結果に基づき、実施主体における自立支援の体制の評価・検討を行うとともに支援ニーズに則した支援体制の構築を検討すること。 （2）都道府県等が社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングの実施 事業の実施にあたっては、以下の①～④の取組を実施するものとする。 ① 実態調査やヒアリングの実施にあたっては、以下の項目を参考とし、各地域の実情を考慮したうえで連絡協議会にて項目を策定するものとする。 （i）就労・就学の状況 （ii）住まい・家計の状況 （iii）健康状態・医療サービスの提供状況 （iv）生活していた施設等とのつながり・相談相手の有無等</p> | <p>別添18（略）</p> | <p>別添18</p> <p style="text-align: center;">社会的養護自立支援実態把握事業</p> <p>1 事業の目的 社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供されるための環境整備を推進するため、指定都市、児童相談所設置市（以下、指定都市等という。）が社会的養護経験者等の実態把握に係る調査の実施や関係機関との連携の強化に必要な支援を行う。</p> <p>2 事業の内容 以下の（1）及び（2）の取り組みを行う。 （1）自立支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会の開催 （2）指定都市等が以下に掲げる社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングの実施 ① 施設等に入所している者及び退所した者（母子生活支援施設にあっては保護者を含む。） ② 里親又はファミリーホーム事業者に委託されている者及び委託を解除された者 ③ 児童自立生活援助を受けている者及び援助の実施を解除された者 ④ その他、在宅指導措置を受けている家庭にいる者であって、自立支援を必要とする者等、指定都市等が自立支援が必要であると認める者</p> <p>3 事業の実施主体 指定都市等 ただし、2（1）の事業については一部を、2（2）の事業については全部又は一部を、指定都市等が認めた者（社会福祉法人、NPO法人等）に委託を行うことができる。</p> <p>4 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。</p> <p>5 実施要件 （1）自立支援に必要な関係機関との連携を行うための連絡協議会の開催 事業の実施にあたっては、以下の①～④を実施するものとする。 ① 実施主体は、指定都市等、社会的養護自立支援事業所、医療機関、社会的養護経験者、福祉支援機関、就労支援機関等の関係機関が協議を行う場を設置し、各地域における自立支援の提供に必要な事項の協議を実施する。 ② 連絡協議会の委員は原則実施主体が選定することとするが、社会的養護経験者を委員とするなど、社会的養護経験者の意見を聞く機会を設けること。 ③ 連絡協議会は年4回以上を目途として開催するものとする。 ④ 報告された実態調査の結果に基づき、実施主体における自立支援の体制の評価・検討を行うとともに支援ニーズに則した支援体制の構築を検討すること。 （2）指定都市等が社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングの実施 事業の実施にあたっては、以下の①～④の取組を実施するものとする。 ① 実態調査やヒアリングの実施にあたっては、以下の項目を参考とし、各地域の実情を考慮したうえで連絡協議会にて項目を策定するものとする。 （i）就労・就学の状況 （ii）住まい・家計の状況 （iii）健康状態・医療サービスの提供状況 （iv）生活していた施設等とのつながり・相談相手の有無等</p> |

| | | |
|--|--|--|
| <p>(v) 最後に生活していた施設等から受けたサポートの内容と評価</p> <p>(vi) 公的なサポートへの意見・要望</p> <p>(vii) 措置には至らないが、要保護児童対策地域協議会、保護施設、地域支援機関等につながり支援を受けている、支援が必要な者の人数</p> <p>(viii) 措置解除時の自立支援計画に基づく支援の必要性がある社会的養護経験者の人数</p> <p>(ix) その他、各地域における自立支援の提供に必要な情報</p> <p>② 調査方法は各地域の実情に応じたものとする。ただし、社会的養護経験者等が回答を行うことが困難にならないよう留意すること</p> <p>③ 実態調査により得られた結果は(1)の連絡協議会に報告すること。</p> <p>④ 調査を実施したが、回答を得られなかった社会的養護経験者等に対しては、入所していた施設等の協力を得る等して、所在の確認等の実態把握に努めること。</p> <p>6 補助基準額・補助率</p> <p>(1) 補助基準額 1 都道府県等当たり 3,000 千円(年額)</p> <p>(2) 補助率 国1/2、都道府県等1/2</p> <p>7 対象経費 報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費(消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費)、役務費(通信運搬費、広告費、保険料)、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、負担金</p> <p>8 留意事項</p> <p>(1) 本事業の実施により得られた結果は、指定都市等が策定する都道府県社会的養育推進計画への反映を検討すること。</p> <p>(2) 他の国庫補助を受ける場合は、本事業の対象とならない。</p> | | <p>(v) 最後に生活していた施設等から受けたサポートの内容と評価</p> <p>(vi) 公的なサポートへの意見・要望</p> <p>(vii) 措置には至らないが、要保護児童対策地域協議会、保護施設、地域支援機関等につながり支援を受けている、支援が必要な者の人数</p> <p>(viii) 措置解除時の自立支援計画に基づく支援の必要性がある社会的養護経験者の人数</p> <p>(ix) その他、各地域における自立支援の提供に必要な情報</p> <p>② 調査方法は各地域の実情に応じたものとする。ただし、社会的養護経験者等が回答を行うことが困難にならないよう留意すること</p> <p>③ 実態調査により得られた結果は(1)の連絡協議会に報告すること。</p> <p>④ 調査を実施したが、回答を得られなかった社会的養護経験者等に対しては、入所していた施設等の協力を得る等して、所在の確認等の実態把握に努めること。</p> <p>6 補助基準額・補助率</p> <p>(1) 補助基準額 1 指定都市等当たり 3,000 千円(年額)</p> <p>(2) 補助率 国1/2、指定都市等1/2</p> <p>7 対象経費 報酬、給料及び職員手当等、旅費、需用費(消耗品費、教材費、燃料費、印刷製本費、会議費、光熱水費)、役務費(通信運搬費、広告費、保険料)、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、負担金</p> <p>8 留意事項</p> <p>(1) 本事業の実施により得られた結果は、指定都市等が策定する都道府県社会的養育推進計画への反映を検討すること。</p> <p>(2) 他の国庫補助を受ける場合は、本事業の対象とならない。</p> |
|--|--|--|

| 国安心こども基金管理運営要領（令和5年12月1日改正） | 道要綱改正後 | 道要綱改正前 |
|--|--|---|
| <p>別添43</p> <p style="text-align: center;">児童相談所一時保護施設整備事業</p> <p>1 事業の目的 定員超過解消のため一時保護施設の創設等による定員拡大を図るための施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもが適切な環境で生活できるような体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 施設の定員拡大を図るため、新設、修理、改造を実施する事業（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第8条第1項の規定により選定された選定事業者が、同法第14条第1項の規定により整備した施設を（3）に定める地方公共団体が買収する事業（以下「PFI事業」という。）を含む）。</p> <p>(2) 整備対象施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条の4に基づく児童を一時保護する一時保護施設。</p> <p>(3) 事業の実施主体 『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付け子家発0221 第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた都道府県、指定都市及び児童相談所設置市（以下、「都道府県等」という。別添19の2、別添19の3、別添19の4において同じ。）。</p> <p>(4) 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。ただし、令和5年度中に施設整備に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 別表で定める補助基準額表（以下「基準額表」という。）により算出する。 ア 本体工事については、定員規模による定額 イ 特殊附帯工事を行う場合は、特殊附帯工事費の基準額を適用 ウ 増改築の場合には、解体撤去工事費及び仮施設設置工事費が対象 エ 対象となる一時保護施設が豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算 オ 財政上の特別措置 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年法律第87号）第12条第1項又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）第11条第1項又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）第11条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業として行う場合は、基準額表のうち、「児童相談所一時保護施設整備事業</p> | <p>別添19</p> <p style="text-align: center;">児童相談所一時保護施設整備事業</p> <p>1 (略)</p> <p>2 事業の内容 (1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 別表で定める補助基準額表（以下「基準額表」という。）により算出する。 ① (略) ② (略) ③ (略) ④ 対象となる一時保護施設が豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算 <u>⑤ 財政上の特別措置</u> <u>南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年法律第87号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業として行う場合は、基準額表のうち、「児童相談所一時保護施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）」の基準額を適用</u></p> | <p>別添19</p> <p style="text-align: center;">児童相談所一時保護施設整備事業</p> <p>1 事業の目的 定員超過解消のため一時保護施設の創設等による定員拡大を図るための施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもが適切な環境で生活できるような体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 施設の定員拡大を図るため、新設、修理、改造を実施する事業（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第8条第1項の規定により選定された選定事業者が、同法第14条第1項の規定により整備した施設を（3）に定める地方公共団体が買収する事業（以下「PFI事業」という。）を含む）。</p> <p>(2) 整備対象施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条の4に基づく児童を一時保護する一時保護施設。</p> <p>(3) 事業の実施主体 『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付け子家発0221 第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた指定都市及び児童相談所設置市（以下、「指定都市等」という。別添19の2、別添19の3、別添19の4において同じ。）。</p> <p>(4) 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。ただし、令和5年度中に施設整備に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 別表で定める補助基準額表（以下「基準額表」という。）により算出する。 ① 本体工事については、定員規模による定額 ② 特殊附帯工事を行う場合は、特殊附帯工事費の基準額を適用 ③ 増改築の場合には、解体撤去工事費及び仮施設設置工事費が対象 ④ 対象となる一時保護施設が豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算</p> |

(津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分)」の基準額を適用

(2) 補助率
国9/10、都道府県等1/10

(3) 補助対象事業(整備区分)
創設、大規模修繕等(定員増を伴うものに限る。)、増築、増改築

4 対象経費

| 種目 | 対象経費 |
|--|--|
| 本体工事費 | 施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ)。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む(以下同じ。) |
| 特殊附帯工事費 | 特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 |
| 解体撤去工事費及び仮施設整備工事費(改築・大規模修繕等の場合が対象) ※ 大規模修繕等については、仮施設整備工事費のみ対象 | 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 |

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
- ② 既存の建物の買収(既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。)に要する費用
- ③ 職員の宿舎に要する費用
- ④ その他施設整備費として適当と認められない費用

(2) この事業により施設整備を行う際に、過去にこども家庭庁所管補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、令和5年6月15日こ成事第331号・こ支虐第69号「こども家庭庁所管補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、こども家庭庁又は各地方厚生局若しくは地方厚生(支)局と事前に相談すること。

(2) (略)

(3) (略)

4 (略)

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
- ② 既存の建物の買収(既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。)に要する費用
- ③ 職員の宿舎に要する費用
- ④ その他施設整備費として適当と認められない費用

(2) この事業により施設整備を行う際に、過去にこども家庭庁所管補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、令和5年6月15日こ成事第331号・こ支虐第69号「こども家庭庁所管補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、総合振興局(振興局)保健環境部社会福祉課に事前に相談すること。

(2) 補助率
国9/10、指定都市等1/10

(3) 補助対象事業(整備区分)
創設、大規模修繕等(定員増を伴うものに限る。)、増築、増改築

4 対象経費

| 種目 | 対象経費 |
|--|--|
| 本体工事費 | 施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ)。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む(以下同じ。) |
| 特殊附帯工事費 | 特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 |
| 解体撤去工事費及び仮施設整備工事費(改築・大規模修繕等の場合が対象) ※ 大規模修繕等については、仮施設整備工事費のみ対象 | 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 |

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
- ② 既存の建物の買収(既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。)に要する費用
- ③ 職員の宿舎に要する費用
- ④ その他施設整備費として適当と認められない費用

(2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、総合振興局(振興局)保健環境部社会福祉課に事前に相談すること。

| 国安心こども基金管理運営要領（令和5年12月1日改正） | 道要綱改正後 | 道要綱改正前 |
|--|--|--|
| <p>別添43の2</p> <p style="text-align: center;">一時保護専用施設整備事業</p> <p>1 事業の目的 一時保護施設の定員が超過している自治体において、その解消のため、児童養護施設等に一時保護専用施設を設置し、児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の充実を図るための整備に要する費用の一部を補助することにより、一人ひとりの子どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境で保護することを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 児童養護施設等において、「児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備について」（平成28年9月5日付け雇発0905第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時保護実施特別加算費実施要綱」における設備要件を満たすために、 ① 都道府県等が必要な整備を行う事業（PFI事業含む。） ② 社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人又は指定都市等が認めた法人（児童自立生活援助事業、小規模住居型児童養育事業所に限る。）（以下「社会福祉法人等」と言う。） が設置する施設に係る施設整備に対し、都道府県等が補助する事業を実施すること。 ※ 「都道府県等が認めた法人」とは、児童自立生活援助事業所にあつては児童福祉法第6条の3第1項、小規模住居型児童養育事業所にあつては同法第6条の3第8項に基づき事業を実施する指定都市等が認めた法人をいう。</p> <p>(2) 整備対象施設 ① 児童福祉法第7条に基づく乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設 ② 同法第6条の3第1項に基づく児童自立生活援助事業を行う事業所 ③ 同条第8項に基づく小規模住居型児童養育事業を行う事業所</p> <p>(3) 事業の実施主体 『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付け子家発0221第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた都道府県等。</p> <p>(4) 整備対象施設の設置主体 2(2)の①の施設 都道府県等又は社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人 2(2)②、③の施設 都道府県等又は社会福祉法人等</p> <p>(5) 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。ただし、令和5年度中に施設整備に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 別表で定める補助基準額表（以下「基準額表」という。）により算出する。 ア 本体工事については、定員規模による定額 イ 特殊附帯工事を行う場合は、特殊附帯工事費の基準額を適用 ウ 増改築の場合には、解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費が対象</p> | <p>別添19の2</p> <p style="text-align: center;">一時保護専用施設整備事業</p> <p>1 (略)</p> <p>2 (略) (1) (略)</p> <p>(2) 整備対象施設 ① 児童福祉法第7条に基づく乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設 ② (略) ③ (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 略</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 別表で定める補助基準額表（以下「基準額表」という。）により算出する。 ① (略) ② (略) ③ (略)</p> | <p>別添19の2</p> <p style="text-align: center;">一時保護専用施設整備事業</p> <p>1 事業の目的 一時保護施設の定員が超過している自治体において、その解消のため、児童養護施設等に一時保護専用施設を設置し、児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の充実を図るための整備に要する費用の一部を補助することにより、一人ひとりの子どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境で保護することを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 児童養護施設等において、「児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備について」（平成28年9月5日付け雇発0905第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時保護実施特別加算費実施要綱」における設備要件を満たすために、 ① 指定都市等が必要な整備を行う事業（PFI事業含む。） ② 社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人又は指定都市等が認めた法人（児童自立生活援助事業、小規模住居型児童養育事業所に限る。）（以下「社会福祉法人等」と言う。） が設置する施設に係る施設整備に対し、指定都市等が補助する事業を実施すること。 ※ 「指定都市等が認めた法人」とは、児童自立生活援助事業所にあつては児童福祉法第6条の3第1項、小規模住居型児童養育事業所にあつては同法第6条の3第8項に基づき事業を実施する指定都市等が認めた法人をいう。</p> <p>(2) 整備対象施設 ① 児童福祉法第7条に基づく乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設 ② 同法第6条の3第1項に基づく児童自立生活援助事業を行う事業所 ③ 同条第8項に基づく小規模住居型児童養育事業を行う事業所</p> <p>(3) 事業の実施主体 『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付け子家発0221第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた指定都市等。</p> <p>(4) 整備対象施設の設置主体 ① 2(2)の①の施設 指定都市等又は社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人 ② 2(2)②、③の施設 指定都市等又は社会福祉法人等</p> <p>(5) 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。ただし、令和5年度中に施設整備に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 別表で定める補助基準額表（以下「基準額表」という。）により算出する。 ① 本体工事については、定員規模による定額 ② 特殊附帯工事を行う場合は、特殊附帯工事費の基準額を適用 ③ 増改築の場合には、解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費が対象</p> |

エ 対象となる児童養護施設等が豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算

オ 財政上の特別措置

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年法律第87号）第12条第1項又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）第11条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業として行う場合は、基準額表のうち、「一時保護専用施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）」の基準額を適用

(2) 補助率

| 設置主体 | 国 | 都道府県等 | 設置主体（社会福祉法人等） |
|--------------|------|-------|---------------|
| 2(1)の①の事業の場合 | 9/10 | 1/10 | — |
| (1)の②の事業の場合 | 7/10 | 1/20 | 1/4 |

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、大規模修繕等（定員増を伴うものに限る。）、増築、増改築、改築

4 対象経費

| 種目 | 対象経費 |
|-------------------|---|
| 本体工事費 | 施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。 |
| 特殊附帯工事費 | 特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 |
| 解体撤去工事費及び仮施設整備工事費 | 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 |

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
- ② 既存の建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- ③ 職員の宿舎に要する費用
- ④ その他施設整備費として適当と認められない費用

④ 対象となる児童養護施設等が豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算

⑤ 財政上の特別措置

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）第11条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業として行う場合は、基準額表のうち、「一時保護専用施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）」の基準額を適用

(2) (略)

(3) (略)

4 (略)

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
- ② 既存の建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- ③ 職員の宿舎に要する費用
- ④ その他施設整備費として適当と認められない費用

(2) この事業により施設整備を行う際に、過去にこども家庭庁所管補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、令和5年6月15日こ成事第331号・こ支虐第69号「こども家庭庁所管補助金等に係る財産処分について」による財産処

④ 対象となる児童養護施設等が豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算

(2) 補助率

| 設置主体 | 国 | 指定都市等 | 設置主体（社会福祉法人等） |
|--------------|------|-------|---------------|
| 2(1)の①の事業の場合 | 9/10 | 1/10 | — |
| 2(1)の②の事業の場合 | 7/10 | 1/20 | 1/4 |

(3) 補助対象事業（整備区分）

創設、大規模修繕等（定員増を伴うものに限る。）、増築、増改築、改築

4 対象経費

| 種目 | 対象経費 |
|-------------------|---|
| 本体工事費 | 施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ）。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。 |
| 特殊附帯工事費 | 特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費 |
| 解体撤去工事費及び仮施設整備工事費 | 解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 |

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- ① 土地の買収又は整地に関する費用
- ② 既存の建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- ③ 職員の宿舎に要する費用
- ④ その他施設整備費として適当と認められない費用

(2) この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、総合振興局（振興局）保健環

| | | |
|---|---|---------------------------|
| <p>(2) この事業により施設整備を行う際に、過去に子ども家庭庁所管補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、令和5年6月15日成事第331号・こ支虐第69号「子ども家庭庁所管補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、子ども家庭庁又は各地方厚生局若しくは地方厚生(支)局と事前に相談すること。</p> | <p>分の承認手続き等が必要であるので、総合振興局(振興局)保健環境部社会福祉課に事前に相談すること。</p> | <p>境部社会福祉課に事前に相談すること。</p> |
|---|---|---------------------------|

| 国安心こども基金管理運営要領（令和5年12月1日改正） | 道要綱改正後 | 道要綱改正前 |
|--|------------------|--|
| <p>別添43の3 児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業</p> <p>1 事業の目的 児童相談所一時保護所における児童の心理的負担を軽減するために筆塤改修等を実施することにより、一時保護児童の生活向上を図ることを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 児童相談所一時保護所において、児童の生活環境の向上を図るために必要な改修及び必要な備品の購入や更新を行う事業（定員増を伴うものに限る。） (2) 対象施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条の4に基づく児童を一時保護する一時保護施設。 (3) 事業の実施主体 『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付け子家発0221第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた都道府県等。 (4) 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。ただし、改修については令和5年度中に改修に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、改修が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 1か所あたり 8,000千円 (2) 補助率 国9/10、都道府県等1/10 (3) 対象経費 児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業を実施するために必要な報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、改修費、設備整備費、備品購入費、及び賃借料等</p> <p>4 対象事業の制限 本事業については、事業を行う施設1か所につき1回限りとすること。ただし、災害等やむを得ない事情により再び同様の事業を実施する場合はこの限りではない。</p> | <p>別添19の3（略）</p> | <p>別添19の3 児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業</p> <p>1 事業の目的 児童相談所一時保護所における児童の心理的負担を軽減するために筆塤改修等を実施することにより、一時保護児童の生活向上を図ることを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 児童相談所一時保護所において、児童の生活環境の向上を図るために必要な改修及び必要な備品の購入や更新を行う事業（定員増を伴うものに限る。） (2) 対象施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条の4に基づく児童を一時保護する一時保護施設。 (3) 事業の実施主体 『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付け子家発0221第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた指定都市等。 (4) 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。ただし、改修については令和5年度中に改修に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、改修が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 1か所あたり 8,000千円 (2) 補助率 国9/10、指定都市等1/10 (3) 対象経費 児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業を実施するために必要な報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、改修費、設備整備費、備品購入費、及び賃借料等</p> <p>4 対象事業の制限 本事業については、事業を行う施設1か所につき1回限りとすること。ただし、災害等やむを得ない事情により再び同様の事業を実施する場合はこの限りではない。</p> |

| 国安心こども基金管理運営要領（令和5年12月1日改正） | 道要綱改正後 | 道要綱改正前 |
|---|------------------|---|
| <p>別添44の4</p> <p style="text-align: center;">一時保護専用施設改修費支援事業</p> <p>1 事業の目的 一時保護を行う際は、一人一人の子どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境が選択されることが重要であり、そのための体制整備を行うことが必要である。このため、一時保護所において必要な定員設定・整備を行うほか、一時保護専用施設等の委託一時保護を活用する等により適切な支援を確保する必要があることから、当該施設等の改修費用を支援することにより、一時保護専用施設の設置促進を図るものである。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 「児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備について」（平成28年9月5日付け雇児発0905第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時保護実施特別加算費実施要綱」における設備要件を満たすために、必要な改修を行う事業。なお、改修を行っている期間において生じる賃借料についても補助対象とする。</p> <p>(2) 事業の実施主体 『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付け子家発0221第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた都道府県等。</p> <p>(3) 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。ただし、改修については令和5年度中に改修に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、改修が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 1か所あたり 21,900千円 改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用（10,000千円を上限）を加算。</p> <p>(2) 補助率 国9/10、都道府県等1/10</p> <p>(3) 対象経費 児童養護施設等を改修し、一時保護専用施設を設置する場合に必要な改修費、設備整備費、賃借料及び備品購入費。</p> <p>4 留意事項 施設等の改修費用について、一時保護専用施設整備事業の対象となるものについては、本事業の補助対象外となる。</p> | <p>別添19の4（略）</p> | <p>別添19の4</p> <p style="text-align: center;">一時保護専用施設改修費支援事業</p> <p>1 事業の目的 一時保護を行う際は、一人一人の子どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境が選択されることが重要であり、そのための体制整備を行うことが必要である。このため、一時保護所において必要な定員設定・整備を行うほか、一時保護専用施設等の委託一時保護を活用する等により適切な支援を確保する必要があることから、当該施設等の改修費用を支援することにより、一時保護専用施設の設置促進を図るものである。</p> <p>2 事業の内容 (1) 事業内容 「児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備について」（平成28年9月5日付け雇児発0905第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時保護実施特別加算費実施要綱」における設備要件を満たすために、必要な改修を行う事業。なお、改修を行っている期間において生じる賃借料についても補助対象とする。</p> <p>(2) 事業の実施主体 『「一時保護所の定員超過解消計画」の実施方針について』（令和4年2月21日付け子家発0221第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく「一時保護所定員超過解消計画」の採択を受けた指定都市等。</p> <p>(3) 事業の実施期限 令和6年3月31日とする。ただし、改修については令和5年度中に改修に着手し、令和6年度中に完了が見込まれる場合には、改修が完了する月の末日又は令和7年3月31日のいずれか早い日とする。</p> <p>3 補助基準額・補助率等 (1) 補助基準額 1か所あたり 21,900千円 改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用（10,000千円を上限）を加算。</p> <p>(2) 補助率 国9/10、指定都市等1/10</p> <p>(3) 対象経費 児童養護施設等を改修し、一時保護専用施設を設置する場合に必要な改修費、設備整備費、賃借料及び備品購入費。</p> <p>4 留意事項 施設等の改修費用について、一時保護専用施設整備事業の対象となるものについては、本事業の補助対象外となる。</p> |

| 改正後 | 改正前 | 備考 | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|-----------|-----|-----------|--|--|--|------|-----|-----------|--|--|--|--|
| 別記様式1 (略) | <p>別記様式1</p> <p>別記様式1</p> <p style="text-align: center;">幼児教育・保育無償化円滑化事業実施状況報告書</p> <p>1 別添4の2の(1)のアの場合</p> <table border="1" data-bbox="1478 506 2668 821"> <thead> <tr> <th data-bbox="1478 506 1798 596">市町村名</th> <th data-bbox="1798 506 2065 596">支出額</th> <th data-bbox="2065 506 2668 596">主な経費の使用内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1478 596 1798 821"></td> <td data-bbox="1798 596 2065 821"></td> <td data-bbox="2065 596 2668 821"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。</p> <p>2 別添4の2の(1)のイの場合</p> <table border="1" data-bbox="1478 936 2668 1251"> <thead> <tr> <th data-bbox="1478 936 1798 1026">市町村名</th> <th data-bbox="1798 936 2065 1026">支出額</th> <th data-bbox="2065 936 2668 1026">主な経費の使用内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1478 1026 1798 1251"></td> <td data-bbox="1798 1026 2065 1251"></td> <td data-bbox="2065 1026 2668 1251"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※主な経費の使用内訳については、参考となる資料を別添として添付することとしても差し支えない。</p> | 市町村名 | 支出額 | 主な経費の使用内訳 | | | | 市町村名 | 支出額 | 主な経費の使用内訳 | | | | |
| 市町村名 | 支出額 | 主な経費の使用内訳 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村名 | 支出額 | 主な経費の使用内訳 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

| 国安心こども基金管理運営要領（令和5年12月1日改正） | 道要綱改正後 | 道要綱改正前 | 備 考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|-------------|-----|----|-----|---------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|----------|---------|---------|--------|--------|--|---------|----|----------|----|----------|----|----------|----|-----------|----|------------|----|------------|----|----------|----|-----------------|----|--|----|-----|--|-------|-------|--|--|-------------|--|----|-----|---------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|----------|---------|---------|--------|--------|--|---------|----|----------|----|----------|----|----------|----|-----------|----|------------|----|------------|----|----------|----|-----------------|----|--|----|-----|--|-------|-------|--|--|-------------|--|----|-----|---------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|----------|---------|---------|--------|--------|--|---------|----|----------|----|----------|----|----------|----|-----------|----|------------|----|------------|----|----------|----|-----------------|----|--|----|-----|--|-------|-------|--|
| <p>別表（補助基準額表）</p> <p>（通則）</p> <p>ア 各事業における基準額は、以下の表のとおりとする。</p> <p>イ 都市部とは、助成決定年度又はその前年度における4月1日現在の人口密度が、1,000人/k㎡以上の市町村をいう。</p> <p>1. 保育サービス等の充実</p> <p>（1）保育所等整備事業</p> <p>○ 保育所緊急整備事業</p> <p><本体工事></p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="270 546 1003 961"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">基準額（1施設当たり）</th> </tr> <tr> <th>標準</th> <th>都市部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>定員20名以下</td><td>119,200</td><td>131,100</td></tr> <tr><td>定員21～30名</td><td>124,800</td><td>137,600</td></tr> <tr><td>定員31～40名</td><td>145,300</td><td>159,700</td></tr> <tr><td>定員41～70名</td><td>165,600</td><td>182,200</td></tr> <tr><td>定員71～100名</td><td>215,200</td><td>236,800</td></tr> <tr><td>定員101～130名</td><td>258,800</td><td>284,700</td></tr> <tr><td>定員131～160名</td><td>299,600</td><td>329,600</td></tr> <tr><td>定員161～190名</td><td>340,200</td><td>374,400</td></tr> <tr><td>定員191～220名</td><td>378,300</td><td>415,900</td></tr> <tr><td>定員221～250名</td><td>418,800</td><td>460,800</td></tr> <tr><td>定員251名以上</td><td>465,500</td><td>512,000</td></tr> <tr><td>特殊附帯工事</td><td colspan="2">18,040</td></tr> </tbody> </table> <p>設計料加算 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く）の5%</p> <p>保育所開設準備費加算 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算</p> <table border="1" data-bbox="418 1056 1003 1308"> <tbody> <tr><td>定員20名以下</td><td>62</td></tr> <tr><td>定員21～30名</td><td>47</td></tr> <tr><td>定員31～41名</td><td>41</td></tr> <tr><td>定員41～70名</td><td>35</td></tr> <tr><td>定員71～100名</td><td>29</td></tr> <tr><td>定員101～130名</td><td>23</td></tr> <tr><td>定員131～160名</td><td>22</td></tr> <tr><td>定員161名以上</td><td>21</td></tr> </tbody> </table> <p>土地借料補助加算 26,700</p> <table border="1" data-bbox="270 1346 1003 1402"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域の余裕スペース活用促進加算</th> <th colspan="2">標準</th> </tr> <tr> <th>標準</th> <th>都市部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,970</td> <td>4,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）</p> <p>※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除いた数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乘じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）</p> <p>※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。</p> <p>※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。</p> <p>※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。</p> <p>※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。</p> | | 基準額（1施設当たり） | | 標準 | 都市部 | 定員20名以下 | 119,200 | 131,100 | 定員21～30名 | 124,800 | 137,600 | 定員31～40名 | 145,300 | 159,700 | 定員41～70名 | 165,600 | 182,200 | 定員71～100名 | 215,200 | 236,800 | 定員101～130名 | 258,800 | 284,700 | 定員131～160名 | 299,600 | 329,600 | 定員161～190名 | 340,200 | 374,400 | 定員191～220名 | 378,300 | 415,900 | 定員221～250名 | 418,800 | 460,800 | 定員251名以上 | 465,500 | 512,000 | 特殊附帯工事 | 18,040 | | 定員20名以下 | 62 | 定員21～30名 | 47 | 定員31～41名 | 41 | 定員41～70名 | 35 | 定員71～100名 | 29 | 定員101～130名 | 23 | 定員131～160名 | 22 | 定員161名以上 | 21 | 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | | 標準 | 都市部 | | 3,970 | 4,330 | <p>別表（補助基準額表）</p> <p>（通則）</p> <p>ア 各事業における基準額は、以下の表のとおりとする。</p> <p>イ 都市部とは、助成決定年度又はその前年度における4月1日現在の人口密度が、1,000人/k㎡以上の市町村をいう。</p> <p>保育サービス等の充実</p> <p>（1）保育所等整備事業</p> <p>ア 保育所緊急整備事業</p> <p><本体工事></p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="1041 546 1774 961"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">基準額（1施設当たり）</th> </tr> <tr> <th>標準</th> <th>都市部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>定員20名以下</td><td>119,200</td><td>131,100</td></tr> <tr><td>定員21～30名</td><td>124,800</td><td>137,600</td></tr> <tr><td>定員31～40名</td><td>145,300</td><td>159,700</td></tr> <tr><td>定員41～70名</td><td>165,600</td><td>182,200</td></tr> <tr><td>定員71～100名</td><td>215,200</td><td>236,800</td></tr> <tr><td>定員101～130名</td><td>258,800</td><td>284,700</td></tr> <tr><td>定員131～160名</td><td>299,600</td><td>329,600</td></tr> <tr><td>定員161～190名</td><td>340,200</td><td>374,400</td></tr> <tr><td>定員191～220名</td><td>378,300</td><td>415,900</td></tr> <tr><td>定員221～250名</td><td>418,800</td><td>460,800</td></tr> <tr><td>定員251名以上</td><td>465,500</td><td>512,000</td></tr> <tr><td>特殊附帯工事</td><td colspan="2">18,040</td></tr> </tbody> </table> <p>設計料加算 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く）の5%</p> <p>保育所開設準備費加算 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算</p> <table border="1" data-bbox="1181 1056 1765 1308"> <tbody> <tr><td>定員20名以下</td><td>62</td></tr> <tr><td>定員21～30名</td><td>47</td></tr> <tr><td>定員31～41名</td><td>41</td></tr> <tr><td>定員41～70名</td><td>35</td></tr> <tr><td>定員71～100名</td><td>29</td></tr> <tr><td>定員101～130名</td><td>23</td></tr> <tr><td>定員131～160名</td><td>22</td></tr> <tr><td>定員161名以上</td><td>21</td></tr> </tbody> </table> <p>土地借料補助加算 26,700</p> <table border="1" data-bbox="1041 1346 1774 1402"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域の余裕スペース活用促進加算</th> <th colspan="2">標準</th> </tr> <tr> <th>標準</th> <th>都市部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,970</td> <td>4,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）</p> <p>※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除いた数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乘じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）</p> <p>※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。</p> <p>※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。</p> <p>※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。</p> <p>※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。</p> | | 基準額（1施設当たり） | | 標準 | 都市部 | 定員20名以下 | 119,200 | 131,100 | 定員21～30名 | 124,800 | 137,600 | 定員31～40名 | 145,300 | 159,700 | 定員41～70名 | 165,600 | 182,200 | 定員71～100名 | 215,200 | 236,800 | 定員101～130名 | 258,800 | 284,700 | 定員131～160名 | 299,600 | 329,600 | 定員161～190名 | 340,200 | 374,400 | 定員191～220名 | 378,300 | 415,900 | 定員221～250名 | 418,800 | 460,800 | 定員251名以上 | 465,500 | 512,000 | 特殊附帯工事 | 18,040 | | 定員20名以下 | 62 | 定員21～30名 | 47 | 定員31～41名 | 41 | 定員41～70名 | 35 | 定員71～100名 | 29 | 定員101～130名 | 23 | 定員131～160名 | 22 | 定員161名以上 | 21 | 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | | 標準 | 都市部 | | 3,970 | 4,330 | <p>別表（補助基準額表）</p> <p>（通則）</p> <p>ア 各事業における基準額は、以下の表のとおりとする。</p> <p>イ 都市部とは、助成決定年度又はその前年度における4月1日現在の人口密度が、1,000人/k㎡以上の市町村をいう。</p> <p>保育サービス等の充実</p> <p>（1）保育所等整備事業</p> <p>ア 保育所緊急整備事業</p> <p><本体工事></p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="1825 546 2558 961"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">基準額（1施設当たり）</th> </tr> <tr> <th>標準</th> <th>都市部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>定員20名以下</td><td>110,700</td><td>121,700</td></tr> <tr><td>定員21～30名</td><td>115,900</td><td>127,700</td></tr> <tr><td>定員31～40名</td><td>135,000</td><td>148,300</td></tr> <tr><td>定員41～70名</td><td>153,800</td><td>169,200</td></tr> <tr><td>定員71～100名</td><td>199,800</td><td>219,900</td></tr> <tr><td>定員101～130名</td><td>240,300</td><td>264,400</td></tr> <tr><td>定員131～160名</td><td>278,200</td><td>306,100</td></tr> <tr><td>定員161～190名</td><td>315,900</td><td>347,600</td></tr> <tr><td>定員191～220名</td><td>351,200</td><td>386,100</td></tr> <tr><td>定員221～250名</td><td>388,900</td><td>427,800</td></tr> <tr><td>定員251名以上</td><td>432,200</td><td>475,400</td></tr> <tr><td>特殊附帯工事</td><td colspan="2">16,750</td></tr> </tbody> </table> <p>設計料加算 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く）の5%</p> <p>保育所開設準備費加算 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算</p> <table border="1" data-bbox="1964 1056 2549 1308"> <tbody> <tr><td>定員20名以下</td><td>57</td></tr> <tr><td>定員21～30名</td><td>43</td></tr> <tr><td>定員31～41名</td><td>38</td></tr> <tr><td>定員41～70名</td><td>32</td></tr> <tr><td>定員71～100名</td><td>27</td></tr> <tr><td>定員101～130名</td><td>21</td></tr> <tr><td>定員131～160名</td><td>20</td></tr> <tr><td>定員161名以上</td><td>19</td></tr> </tbody> </table> <p>土地借料補助加算 24,800</p> <table border="1" data-bbox="1825 1346 2558 1402"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域の余裕スペース活用促進加算</th> <th colspan="2">標準</th> </tr> <tr> <th>標準</th> <th>都市部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,680</td> <td>4,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）</p> <p>※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除いた数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乘じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）</p> <p>※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。</p> <p>※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。</p> <p>※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。</p> <p>※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。</p> | | 基準額（1施設当たり） | | 標準 | 都市部 | 定員20名以下 | 110,700 | 121,700 | 定員21～30名 | 115,900 | 127,700 | 定員31～40名 | 135,000 | 148,300 | 定員41～70名 | 153,800 | 169,200 | 定員71～100名 | 199,800 | 219,900 | 定員101～130名 | 240,300 | 264,400 | 定員131～160名 | 278,200 | 306,100 | 定員161～190名 | 315,900 | 347,600 | 定員191～220名 | 351,200 | 386,100 | 定員221～250名 | 388,900 | 427,800 | 定員251名以上 | 432,200 | 475,400 | 特殊附帯工事 | 16,750 | | 定員20名以下 | 57 | 定員21～30名 | 43 | 定員31～41名 | 38 | 定員41～70名 | 32 | 定員71～100名 | 27 | 定員101～130名 | 21 | 定員131～160名 | 20 | 定員161名以上 | 19 | 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | | 標準 | 都市部 | | 3,680 | 4,020 | |
| | | 基準額（1施設当たり） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 標準 | 都市部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員20名以下 | 119,200 | 131,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員21～30名 | 124,800 | 137,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員31～40名 | 145,300 | 159,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員41～70名 | 165,600 | 182,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員71～100名 | 215,200 | 236,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員101～130名 | 258,800 | 284,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員131～160名 | 299,600 | 329,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員161～190名 | 340,200 | 374,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員191～220名 | 378,300 | 415,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員221～250名 | 418,800 | 460,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員251名以上 | 465,500 | 512,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊附帯工事 | 18,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員20名以下 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員21～30名 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員31～41名 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員41～70名 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員71～100名 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員101～130名 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員131～160名 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員161名以上 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 標準 | 都市部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,970 | 4,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 基準額（1施設当たり） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 標準 | 都市部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員20名以下 | 119,200 | 131,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員21～30名 | 124,800 | 137,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員31～40名 | 145,300 | 159,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員41～70名 | 165,600 | 182,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員71～100名 | 215,200 | 236,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員101～130名 | 258,800 | 284,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員131～160名 | 299,600 | 329,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員161～190名 | 340,200 | 374,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員191～220名 | 378,300 | 415,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員221～250名 | 418,800 | 460,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員251名以上 | 465,500 | 512,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊附帯工事 | 18,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員20名以下 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員21～30名 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員31～41名 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員41～70名 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員71～100名 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員101～130名 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員131～160名 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員161名以上 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 標準 | 都市部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,970 | 4,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 基準額（1施設当たり） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 標準 | 都市部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員20名以下 | 110,700 | 121,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員21～30名 | 115,900 | 127,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員31～40名 | 135,000 | 148,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員41～70名 | 153,800 | 169,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員71～100名 | 199,800 | 219,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員101～130名 | 240,300 | 264,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員131～160名 | 278,200 | 306,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員161～190名 | 315,900 | 347,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員191～220名 | 351,200 | 386,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員221～250名 | 388,900 | 427,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員251名以上 | 432,200 | 475,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊附帯工事 | 16,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員20名以下 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員21～30名 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員31～41名 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員41～70名 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員71～100名 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員101～130名 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員131～160名 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定員161名以上 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 標準 | 都市部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,680 | 4,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち

「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定

こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を自割割合で割り戻した額）
保育所緊急整備事業（待機児童解消に向けて緊急に対応する施策に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|------------------|--|---------------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 119,200 | 131,100 |
| 定員21～30名 | 124,800 | 137,600 |
| 定員31～40名 | 145,300 | 159,700 |
| 定員41～70名 | 165,600 | 182,200 |
| 定員71～100名 | 215,200 | 236,800 |
| 定員101～130名 | 258,000 | 284,700 |
| 定員131～160名 | 299,600 | 329,600 |
| 定員161～190名 | 340,200 | 374,400 |
| 定員191～220名 | 378,300 | 415,900 |
| 定員221～250名 | 418,800 | 460,800 |
| 定員251名以上 | 465,500 | 512,000 |
| 特殊附帯工事 | 18,050 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 保育所開設準備費加算 | 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 定員20名以下 | 62 |
| | 定員21～30名 | 47 |
| | 定員31～41名 | 41 |
| | 定員41～70名 | 35 |
| | 定員71～100名 | 29 |
| | 定員101～130名 | 23 |
| | 定員131～160名 | 22 |
| | 定員161名以上 | 21 |
| 土地借料補助加算 | 52,200 | |
| 定期借地権設定のための一時金加算 | 保育所の設置に必要な土地について、当該保育所が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額）の2分の1 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 16,900 | 都市部 18,600 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乘じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち

「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定

こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を自割割合で割り戻した額）
保育所緊急整備事業（待機児童解消に向けて緊急に対応する施策に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|------------------|--|---------------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 119,200 | 131,100 |
| 定員21～30名 | 124,800 | 137,600 |
| 定員31～40名 | 145,300 | 159,700 |
| 定員41～70名 | 165,600 | 182,200 |
| 定員71～100名 | 215,200 | 236,800 |
| 定員101～130名 | 258,000 | 284,700 |
| 定員131～160名 | 299,600 | 329,600 |
| 定員161～190名 | 340,200 | 374,400 |
| 定員191～220名 | 378,300 | 415,900 |
| 定員221～250名 | 418,800 | 460,800 |
| 定員251名以上 | 465,500 | 512,000 |
| 特殊附帯工事 | 18,050 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 保育所開設準備費加算 | 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 定員20名以下 | 62 |
| | 定員21～30名 | 47 |
| | 定員31～41名 | 41 |
| | 定員41～70名 | 35 |
| | 定員71～100名 | 29 |
| | 定員101～130名 | 23 |
| | 定員131～160名 | 22 |
| | 定員161名以上 | 21 |
| 土地借料補助加算 | 52,200 | |
| 定期借地権設定のための一時金加算 | 保育所の設置に必要な土地について、当該保育所が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額）の2分の1 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 16,900 | 都市部 18,600 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乘じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成20年6月12日雇児発第0612004号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち

「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定

こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を自割割合で割り戻した額）
保育所緊急整備事業（待機児童解消に向けて緊急に対応する施策に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|------------------|--|---------------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 110,700 | 121,700 |
| 定員21～30名 | 115,900 | 127,700 |
| 定員31～40名 | 135,000 | 148,300 |
| 定員41～70名 | 153,800 | 169,200 |
| 定員71～100名 | 199,800 | 219,900 |
| 定員101～130名 | 240,300 | 264,400 |
| 定員131～160名 | 278,200 | 306,100 |
| 定員161～190名 | 315,900 | 347,600 |
| 定員191～220名 | 351,200 | 386,100 |
| 定員221～250名 | 388,900 | 427,800 |
| 定員251名以上 | 432,200 | 475,400 |
| 特殊附帯工事 | 16,760 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 保育所開設準備費加算 | 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 定員20名以下 | 57 |
| | 定員21～30名 | 43 |
| | 定員31～41名 | 38 |
| | 定員41～70名 | 32 |
| | 定員71～100名 | 27 |
| | 定員101～130名 | 21 |
| | 定員131～160名 | 20 |
| | 定員161名以上 | 19 |
| 土地借料補助加算 | 48,400 | |
| 定期借地権設定のための一時金加算 | 保育所の設置に必要な土地について、当該保育所が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額）の2分の1 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 15,690 | 都市部 17,270 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乘じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成20年6月12日雇児発第0612004号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち
「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、
「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定
こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を負担割合で割り戻した額）
保育所緊急整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|-----------------|---|---------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 157,200 | 173,000 |
| 定員21～30名 | 164,800 | 181,400 |
| 定員31～40名 | 191,900 | 210,900 |
| 定員41～70名 | 218,600 | 240,700 |
| 定員71～100名 | 284,100 | 312,500 |
| 定員101～130名 | 341,600 | 375,800 |
| 定員131～160名 | 395,500 | 435,200 |
| 定員161～190名 | 449,300 | 494,200 |
| 定員191～220名 | 499,400 | 548,900 |
| 定員221～250名 | 552,900 | 608,300 |
| 定員251名以上 | 614,500 | 675,900 |
| 特殊附帯工事 | 23,700 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 保育所開設準備費加算 | 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 定員20名以下 | 62 |
| | 定員21～30名 | 47 |
| | 定員31～41名 | 41 |
| | 定員41～70名 | 35 |
| | 定員71～100名 | 29 |
| | 定員101～130名 | 23 |
| | 定員131～160名 | 22 |
| | 定員161名以上 | 21 |
| 土地借料補助加算 | 35,000 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | 都市部 |
| | 5,110 | 5,640 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち
「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、
「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定
こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を負担割合で割り戻した額）
保育所緊急整備事業（津波避難対策緊急事業計画かつ待機児童解消に向けて
緊急的に対応する施策に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|----------|-------------|---------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 157,200 | 173,000 |
| 定員21～30名 | 164,800 | 181,400 |
| 定員31～40名 | 191,900 | 210,900 |

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち
「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、
「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定
こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を負担割合で割り戻した額）
保育所緊急整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|-----------------|---|---------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 157,200 | 173,000 |
| 定員21～30名 | 164,800 | 181,400 |
| 定員31～40名 | 191,900 | 210,900 |
| 定員41～70名 | 218,600 | 240,700 |
| 定員71～100名 | 284,100 | 312,500 |
| 定員101～130名 | 341,600 | 375,800 |
| 定員131～160名 | 395,500 | 435,200 |
| 定員161～190名 | 449,300 | 494,200 |
| 定員191～220名 | 499,400 | 548,900 |
| 定員221～250名 | 552,900 | 608,300 |
| 定員251名以上 | 614,500 | 675,900 |
| 特殊附帯工事 | 23,700 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 保育所開設準備費加算 | 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 定員20名以下 | 62 |
| | 定員21～30名 | 47 |
| | 定員31～41名 | 41 |
| | 定員41～70名 | 35 |
| | 定員71～100名 | 29 |
| | 定員101～130名 | 23 |
| | 定員131～160名 | 22 |
| | 定員161名以上 | 21 |
| 土地借料補助加算 | 35,000 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | 都市部 |
| | 5,110 | 5,640 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備の場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち
「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、
「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定
こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を負担割合で割り戻した額）
**保育所緊急整備事業（津波避難対策緊急事業計画かつ待機児童解消に向けて
緊急的に対応する施策に基づいて実施される事業に係る分）**

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|----------|-------------|---------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 157,200 | 173,000 |
| 定員21～30名 | 164,800 | 181,400 |
| 定員31～40名 | 191,900 | 210,900 |

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち
「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、
「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定
こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を負担割合で割り戻した額）
（新設）

（新設）

| | | |
|------------------|--|---------|
| 定員41～70名 | 218,600 | 240,700 |
| 定員71～100名 | 284,100 | 312,500 |
| 定員101～130名 | 341,600 | 375,800 |
| 定員131～160名 | 395,500 | 435,200 |
| 定員161～190名 | 449,300 | 494,200 |
| 定員191～220名 | 499,400 | 548,900 |
| 定員221～250名 | 552,900 | 608,300 |
| 定員251名以上 | 614,500 | 675,900 |
| 特殊附帯工事 | 23,700 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 保育所開設準備費加算 | 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 定員20名以下 | 62 |
| | 定員21～30名 | 47 |
| | 定員31～41名 | 41 |
| | 定員41～70名 | 35 |
| | 定員71～100名 | 29 |
| | 定員101～130名 | 23 |
| | 定員131～160名 | 22 |
| | 定員161名以上 | 21 |
| 土地借料補助加算 | 68,500 | |
| 定期借地権設定のための一時金加算 | 保育所の設置に必要な土地について、当該保育所が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額）の2分の1 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | 都市部 |
| | 21,820 | 24,130 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除いた数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち

「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定

こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を負担割合で割り戻した額）
＜解体撤去工事、仮施設整備工事＞

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | | | |
|------------|-------------|--------|---------|--------|
| | 解体撤去工事 | | 仮施設整備工事 | |
| | 標準 | 都市部 | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 2,384 | 2,625 | 4,248 | 4,673 |
| 定員21～30名 | 2,705 | 2,975 | 5,185 | 5,704 |
| 定員31～40名 | 3,606 | 3,968 | 6,286 | 6,914 |
| 定員41～70名 | 4,539 | 4,994 | 8,731 | 9,604 |
| 定員71～100名 | 6,401 | 7,042 | 13,396 | 14,406 |
| 定員101～130名 | 7,682 | 8,451 | 15,716 | 17,288 |
| 定員131～160名 | 9,604 | 10,564 | 19,646 | 21,610 |
| 定員161～190名 | 11,524 | 12,678 | 21,481 | 23,629 |
| 定員191～220名 | 13,446 | 14,790 | 25,060 | 27,566 |

| | | |
|------------------|--|---------|
| 定員41～70名 | 218,600 | 240,700 |
| 定員71～100名 | 284,100 | 312,500 |
| 定員101～130名 | 341,600 | 375,800 |
| 定員131～160名 | 395,500 | 435,200 |
| 定員161～190名 | 449,300 | 494,200 |
| 定員191～220名 | 499,400 | 548,900 |
| 定員221～250名 | 552,900 | 608,300 |
| 定員251名以上 | 614,500 | 675,900 |
| 特殊附帯工事 | 23,700 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 保育所開設準備費加算 | 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 定員20名以下 | 62 |
| | 定員21～30名 | 47 |
| | 定員31～41名 | 41 |
| | 定員41～70名 | 35 |
| | 定員71～100名 | 29 |
| | 定員101～130名 | 23 |
| | 定員131～160名 | 22 |
| | 定員161名以上 | 21 |
| 土地借料補助加算 | 68,500 | |
| 定期借地権設定のための一時金加算 | 保育所の設置に必要な土地について、当該保育所が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額）の2分の1 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | 都市部 |
| | 21,820 | 24,130 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除いた数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち

「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定

こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を負担割合で割り戻した額）
＜解体撤去工事、仮施設整備工事＞

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | | | |
|------------|-------------|--------|---------|--------|
| | 解体撤去工事 | | 仮施設整備工事 | |
| | 標準 | 都市部 | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 2,384 | 2,625 | 4,248 | 4,673 |
| 定員21～30名 | 2,705 | 2,975 | 5,185 | 5,704 |
| 定員31～40名 | 3,606 | 3,968 | 6,286 | 6,914 |
| 定員41～70名 | 4,539 | 4,994 | 8,731 | 9,604 |
| 定員71～100名 | 6,401 | 7,042 | 13,396 | 14,406 |
| 定員101～130名 | 7,682 | 8,451 | 15,716 | 17,288 |
| 定員131～160名 | 9,604 | 10,564 | 19,646 | 21,610 |
| 定員161～190名 | 11,524 | 12,678 | 21,481 | 23,629 |
| 定員191～220名 | 13,446 | 14,790 | 25,060 | 27,566 |

| | | |
|------------------|--|---------|
| 定員41～70名 | 218,600 | 240,700 |
| 定員71～100名 | 284,100 | 312,500 |
| 定員101～130名 | 341,600 | 375,800 |
| 定員131～160名 | 395,500 | 435,200 |
| 定員161～190名 | 449,300 | 494,200 |
| 定員191～220名 | 499,400 | 548,900 |
| 定員221～250名 | 552,900 | 608,300 |
| 定員251名以上 | 614,500 | 675,900 |
| 特殊附帯工事 | 23,700 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（保育所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 保育所開設準備費加算 | 次に掲げる整備後の定員区分における基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 定員20名以下 | 62 |
| | 定員21～30名 | 47 |
| | 定員31～41名 | 41 |
| | 定員41～70名 | 35 |
| | 定員71～100名 | 29 |
| | 定員101～130名 | 23 |
| | 定員131～160名 | 22 |
| | 定員161名以上 | 21 |
| 土地借料補助加算 | 68,500 | |
| 定期借地権設定のための一時金加算 | 保育所の設置に必要な土地について、当該保育所が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額）の2分の1 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 標準 | 都市部 |
| | 21,820 | 24,130 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除いた数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※幼保連携型認定こども園において児童福祉施設としての保育を実施する部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して保育所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

※幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち

「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、「保育所緊急整備事業の基準額＝基準額－幼稚園部分の基準額（注）」で算定すること。
（注）幼稚園部分の基準額：認定こども園整備事業（文部科学省関係分）の特殊附帯工事の基準額（又は認定

こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額を負担割合で割り戻した額）
＜解体撤去工事、仮施設整備工事＞

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | | | |
|------------|-------------|--------|---------|--------|
| | 解体撤去工事 | | 仮施設整備工事 | |
| | 標準 | 都市部 | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 2,214 | 2,437 | 3,945 | 4,338 |
| 定員21～30名 | 2,511 | 2,762 | 4,814 | 5,296 |
| 定員31～40名 | 3,348 | 3,684 | 5,836 | 6,419 |
| 定員41～70名 | 4,215 | 4,637 | 8,106 | 8,917 |
| 定員71～100名 | 5,943 | 6,539 | 12,160 | 13,376 |
| 定員101～130名 | 7,133 | 7,847 | 14,593 | 16,052 |
| 定員131～160名 | 8,917 | 9,809 | 18,241 | 20,065 |
| 定員161～190名 | 10,700 | 11,771 | 19,945 | 21,939 |
| 定員191～220名 | 12,485 | 13,733 | 23,268 | 25,595 |

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して小規模保育事業所を整備する場合に加算すること。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して小規模保育事業所を整備する場合に加算すること。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して小規模保育事業所を整備する場合に加算すること。

小規模保育整備事業（津波避難対策緊急事業計画かつ待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|------------------|--|---------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 157,200 | 173,000 |
| 特殊附帯工事 | 23,700 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（小規模保育事業所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 小規模保育事業所開設準備費加算 | 次に掲げる基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 62 | |
| 土地借料補助加算 | 68,500 | |
| 定期借地権設定のための一時金加算 | 小規模保育事業所の設置に必要な土地について、当該小規模保育事業所が存在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額）の2分の1 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 基準 | |
| | 標準 | 都市部 |
| | 21,820 | 24,130 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して小規模保育事業所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して小規模保育事業所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

＜解体撤去工事、仮施設設置工事＞

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | | | |
|---------|-------------|-------|---------|-------|
| | 解体撤去工事 | | 仮施設設置工事 | |
| | 標準 | 都市部 | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 2,384 | 2,625 | 4,248 | 4,673 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積／既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

小規模保育整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | | | |
|---------|-------------|-------|---------|-------|
| | 解体撤去工事 | | 仮施設設置工事 | |
| | 標準 | 都市部 | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 3,147 | 3,462 | 5,607 | 6,168 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積／既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

小規模保育整備事業（津波避難対策緊急事業計画かつ待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | |
|------------------|--|---------|
| | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 157,200 | 173,000 |
| 特殊附帯工事 | 23,700 | |
| 設計料加算 | 本体工事費に係る基準額（小規模保育事業所開設準備費加算、土地借料補助加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く）の5% | |
| 小規模保育事業所開設準備費加算 | 次に掲げる基準額に増加定員数を乗じて加算 | |
| | 62 | |
| 土地借料補助加算 | 68,500 | |
| 定期借地権設定のための一時金加算 | 小規模保育事業所の設置に必要な土地について、当該小規模保育事業所が存在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額）の2分の1 | |
| 地域の余裕スペース活用促進加算 | 基準 | |
| | 標準 | 都市部 |
| | 21,820 | 24,130 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※土地借料補助加算については、新たに土地を賃借して小規模保育事業所を整備する場合に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設など）を活用して小規模保育事業所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（令和5年8月22日こ成事第423号）を準用して整備すること。

＜解体撤去工事、仮施設設置工事＞

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | | | |
|---------|-------------|-------|---------|-------|
| | 解体撤去工事 | | 仮施設設置工事 | |
| | 標準 | 都市部 | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 2,384 | 2,625 | 4,248 | 4,673 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積／既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

小規模保育整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | | | |
|---------|-------------|-------|---------|-------|
| | 解体撤去工事 | | 仮施設設置工事 | |
| | 標準 | 都市部 | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 3,147 | 3,462 | 5,607 | 6,168 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積／既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

（新設）

＜解体撤去工事、仮施設設置工事＞

単位：千円

| | 基準額（1施設当たり） | | | |
|---------|-------------|-------|---------|-------|
| | 解体撤去工事 | | 仮施設設置工事 | |
| | 標準 | 都市部 | 標準 | 都市部 |
| 定員20名以下 | 2,214 | 2,437 | 3,945 | 4,338 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（設計料加算、保育所開設準備費加算、土地借料補助加算を除く。小数点以下切捨て。）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積／既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

（新設）

(8) 認定こども園整備等事業

○認定こども園整備事業

<本体工事>

ア 幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する場合

幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合には、(別表)補助基準額表の1(1)保育所緊急整備事業に定める当該幼稚園の定員規模に該当する基準額とすること。また、特殊附帯工事の対象事業については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊付帯工事の取扱いについて」(令和5年8月22日こ成事第423号)別紙に掲げる対象事業と同様とする。

※幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分と児童福祉施設としての保育を実施する部分の

方特殊附帯工事の基準額を計上する場合、以下の算出方法で得た額を基準額とすること。

- 1. 特殊附帯工事対象事業のうち「資源有効活用整備費」・「消融雪設備整備」を行う場合 整備後の幼稚園部分(1号認定の子どもに係る部分)の定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、基準額に乗じて

得た額(千円未満切捨)を認定こども園整備事業の基準額とすること。

- 2. 特殊附帯工事対象事業のうち「屋外教育環境整備」のみを行う場合 「屋外教育環境整備」は認定こども園整備事業における対象事業であるため、基準額については認定こども園整備事業

に計上すること。

- 3. 特殊附帯工事対象事業のうち「資源有効活用整備費」・「消融雪設備整備」及び「屋外教育環境整備」を行う場合 次の手順により、基準額の按分を行うこと。

- ① 「屋外教育環境整備」に係る対象工事費を特殊附帯工事全体に係る対象工事費で除して得た数を基準額に乗じて得た額(千円未満切捨)を算定し、「屋外教育環境整備」に係る基準額とすること。
- ② 整備後の幼稚園部分(1号認定の子どもに係る部分)の定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、基準額から上記①の「屋外教育環境整備」に係る基準額を引いた額に乗じて得た額(千円未満切捨)を算定し、「屋外教育環境整備以外の特殊附帯工事」に係る基準額(1号認定子ども分)とすること。

- イ 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合は、次の表のとおりとする。

単位：千円

| 区分 | 基準額(1施設当たり) |
|------------|-------------|
| 定員20名以下 | 83,300 |
| 定員21～30名 | 87,400 |
| 定員31～40名 | 101,500 |
| 定員41～70名 | 116,000 |
| 定員71～100名 | 150,400 |
| 定員101～130名 | 181,100 |
| 定員131～160名 | 209,600 |
| 定員161～190名 | 238,200 |
| 定員191～220名 | 264,500 |
| 定員221～250名 | 293,100 |
| 定員251名以上 | 325,700 |

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年法律第189号)第1条に規定された奄美群島、離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖繩振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数=総定員数×整備する面積/整備後の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

認定こども園整備事業(津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分)

単位：千円

| 区分 | 基準額(1施設当たり) |
|------------|-------------|
| 定員20名以下 | 109,900 |
| 定員21～30名 | 115,400 |
| 定員31～40名 | 134,200 |
| 定員41～70名 | 153,100 |
| 定員71～100名 | 198,600 |
| 定員101～130名 | 239,000 |

(2) 認定こども園整備等事業

○認定こども園整備事業

<本体工事>

ア 幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する場合

幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合には、(別表)補助基準額表の1(1)保育所緊急整備事業に定める当該幼稚園の定員規模に該当する基準額とすること。また、特殊附帯工事の対象事業については、「次世代育成支援対策施設整備交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金における特殊付帯工事の取扱いについて」(令和5年8月22日こ成事第423号)別紙に掲げる対象事業と同様とする。

※幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分と児童福祉施設としての保育を実施する部分の

方特殊附帯工事の基準額を計上する場合、以下の算出方法で得た額を基準額とすること。

- 1. 特殊附帯工事対象事業のうち「資源有効活用整備費」・「消融雪設備整備」を行う場合 整備後の幼稚園部分(1号認定の子どもに係る部分)の定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、基準額に乗じて

得た額(千円未満切捨)を認定こども園整備事業の基準額とすること。

- 2. 特殊附帯工事対象事業のうち「屋外教育環境整備」のみを行う場合 「屋外教育環境整備」は認定こども園整備事業における対象事業であるため、基準額については認定こども園整備事業

に計上すること。

- 3. 特殊附帯工事対象事業のうち「資源有効活用整備費」・「消融雪設備整備」及び「屋外教育環境整備」を行う場合 次の手順により、基準額の按分を行うこと。

- ① 「屋外教育環境整備」に係る対象工事費を特殊附帯工事全体に係る対象工事費で除して得た数を基準額に乗じて得た額(千円未満切捨)を算定し、「屋外教育環境整備」に係る基準額とすること。
- ② 整備後の幼稚園部分(1号認定の子どもに係る部分)の定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、基準額から上記①の「屋外教育環境整備」に係る基準額を引いた額に乗じて得た額(千円未満切捨)を算定し、「屋外教育環境整備以外の特殊附帯工事」に係る基準額(1号認定子ども分)とすること。

- ② 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合は、次の表のとおりとする。

単位：千円

| 区分 | 基準額(1施設当たり) |
|------------|-------------|
| 定員20名以下 | 83,300 |
| 定員21～30名 | 87,400 |
| 定員31～40名 | 101,500 |
| 定員41～70名 | 116,000 |
| 定員71～100名 | 150,400 |
| 定員101～130名 | 181,100 |
| 定員131～160名 | 209,600 |
| 定員161～190名 | 238,200 |
| 定員191～220名 | 264,500 |
| 定員221～250名 | 293,100 |
| 定員251名以上 | 325,700 |

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域に所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て。幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合に限る。)

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数=総定員数×整備する面積/整備後の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

認定こども園整備事業(津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分)

単位：千円

| 区分 | 基準額(1施設当たり) |
|------------|-------------|
| 定員20名以下 | 109,900 |
| 定員21～30名 | 115,400 |
| 定員31～40名 | 134,200 |
| 定員41～70名 | 153,100 |
| 定員71～100名 | 198,600 |
| 定員101～130名 | 239,000 |

(2) 認定こども園整備等事業

○認定こども園整備事業

<本体工事>

ア 幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する場合

幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合には、(別表)補助基準額表の1(1)保育所緊急整備事業に定める当該幼稚園の定員規模に該当する基準額とすること。また、特殊附帯工事の対象事業については、認定こども園施設整備交付金交付要綱(平成27年5月21日文科科学大臣裁定)に定める特殊附帯工事対象事業と同様とする。

※幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分と児童福祉施設としての保育を実施する部分の

方特殊附帯工事の基準額を計上する場合、以下の算出方法で得た額を基準額とすること。

- 1. 特殊附帯工事対象事業のうち「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合 整備後の幼稚園部分(1号認定の子どもに係る部分)の定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、基準額に乗じて

得た額(千円未満切捨)を認定こども園整備事業の基準額とすること。

- 2. 特殊附帯工事対象事業のうち「屋外教育環境整備」のみを行う場合 「屋外教育環境整備」は認定こども園整備事業における対象事業であるため、基準額については認定こども園整備事業

に計上すること。

- 3. 特殊附帯工事対象事業のうち「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」及び「屋外教育環境整備」を行う場合 次の手順により、基準額の按分を行うこと。

- ① 「屋外教育環境整備」に係る対象工事費を特殊附帯工事全体に係る対象工事費で除して得た数を基準額に乗じて得た額(千円未満切捨)を算定し、「屋外教育環境整備」に係る基準額とすること。
- ② 整備後の幼稚園部分(1号認定の子どもに係る部分)の定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、基準額から上記①の「屋外教育環境整備」に係る基準額を引いた額に乗じて得た額(千円未満切捨)を算定し、「屋外教育環境整備以外の特殊附帯工事」に係る基準額(1号認定子ども分)とすること。

- ② 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合は、次の表のとおりとする。

単位：千円

| 区分 | 基準額(1施設当たり) |
|------------|-------------|
| 定員20名以下 | 77,300 |
| 定員21～30名 | 81,100 |
| 定員31～40名 | 94,300 |
| 定員41～70名 | 107,700 |
| 定員71～100名 | 139,700 |
| 定員101～130名 | 168,100 |
| 定員131～160名 | 194,600 |
| 定員161～190名 | 221,200 |
| 定員191～220名 | 245,600 |
| 定員221～250名 | 272,100 |
| 定員251名以上 | 302,400 |

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年法律第189号)第1条に規定された奄美群島、離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖繩振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て。幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合に限る。)

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数=総定員数×整備する面積/整備後の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

(創設)

| | |
|------------|---------|
| 定員131～160名 | 276,800 |
| 定員161～190名 | 314,500 |
| 定員191～220名 | 349,300 |
| 定員221～250名 | 387,000 |
| 定員251名以上 | 430,000 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

| | |
|------------|---------|
| 定員131～160名 | 276,800 |
| 定員161～190名 | 314,500 |
| 定員191～220名 | 349,300 |
| 定員221～250名 | 387,000 |
| 定員251名以上 | 430,000 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て）

※離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域に所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合に限る。）

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除した数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

<解体撤去工事、仮設施設整備工事>

ア 幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する場合

幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合には、(別表)補助基準額表の1(1)保育所緊急整備事業に定める当該幼稚園の定員規模に該当する基準額とすること。

イ 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合は、次の表のとおりとする。

単位：千円

| 区 分 | 基準額（1施設当たり） | |
|------------|-------------|----------|
| | 解体撤去工事 | 仮設施設整備工事 |
| 定員20名以下 | 1,669 | 2,972 |
| 定員21～30名 | 1,893 | 3,630 |
| 定員31～40名 | 2,523 | 4,399 |
| 定員41～70名 | 3,177 | 6,110 |
| 定員71～100名 | 4,479 | 9,166 |
| 定員101～130名 | 5,376 | 11,001 |
| 定員131～160名 | 6,722 | 13,750 |
| 定員161～190名 | 8,067 | 15,034 |
| 定員191～220名 | 9,413 | 17,542 |
| 定員221～250名 | 10,756 | 20,048 |
| 定員251名以上 | 12,103 | 22,554 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積/既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

認定こども園整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| 区 分 | 基準額（1施設当たり） | |
|------------|-------------|----------|
| | 解体撤去工事 | 仮設施設整備工事 |
| 定員20名以下 | 2,203 | 3,924 |
| 定員21～30名 | 2,499 | 4,790 |
| 定員31～40名 | 3,332 | 5,806 |
| 定員41～70名 | 4,192 | 8,066 |
| 定員71～100名 | 5,914 | 12,103 |
| 定員101～130名 | 7,097 | 14,519 |
| 定員131～160名 | 8,872 | 18,152 |
| 定員161～190名 | 10,649 | 19,846 |
| 定員191～220名 | 12,423 | 23,155 |
| 定員221～250名 | 14,200 | 26,461 |
| 定員251名以上 | 15,972 | 29,771 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積/既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

<解体撤去工事、仮設施設整備工事>

① 幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する場合

幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合には、(別表)補助基準額表の1(1)保育所緊急整備事業に定める当該幼稚園の定員規模に該当する基準額とすること。

② 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合は、次の表のとおりとする。

単位：千円

| 区 分 | 基準額（1施設当たり） | |
|------------|-------------|----------|
| | 解体撤去工事 | 仮設施設整備工事 |
| 定員20名以下 | 1,669 | 2,972 |
| 定員21～30名 | 1,893 | 3,630 |
| 定員31～40名 | 2,523 | 4,399 |
| 定員41～70名 | 3,177 | 6,110 |
| 定員71～100名 | 4,479 | 9,166 |
| 定員101～130名 | 5,376 | 11,001 |
| 定員131～160名 | 6,722 | 13,750 |
| 定員161～190名 | 8,067 | 15,034 |
| 定員191～220名 | 9,413 | 17,542 |
| 定員221～250名 | 10,756 | 20,048 |
| 定員251名以上 | 12,103 | 22,554 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て）

※離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域に所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合に限る。）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積/既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

認定こども園整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）

単位：千円

| 区 分 | 基準額（1施設当たり） | |
|------------|-------------|----------|
| | 解体撤去工事 | 仮設施設整備工事 |
| 定員20名以下 | 2,203 | 3,924 |
| 定員21～30名 | 2,499 | 4,790 |
| 定員31～40名 | 3,332 | 5,806 |
| 定員41～70名 | 4,192 | 8,066 |
| 定員71～100名 | 5,914 | 12,103 |
| 定員101～130名 | 7,097 | 14,519 |
| 定員131～160名 | 8,872 | 18,152 |
| 定員161～190名 | 10,649 | 19,846 |
| 定員191～220名 | 12,423 | 23,155 |
| 定員221～250名 | 14,200 | 26,461 |
| 定員251名以上 | 15,972 | 29,771 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て）

※離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域に所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合に限る。）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積/既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

<解体撤去工事、仮設施設整備工事>

① 幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する場合

幼保連携型認定こども園において学校としての教育を実施する部分及び幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合には、(別表)補助基準額表の1(1)保育所緊急整備事業に定める当該幼稚園の定員規模に該当する基準額とすること。

② 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合は、次の表のとおりとする。

単位：千円

| 区 分 | 基準額（1施設当たり） | |
|------------|-------------|----------|
| | 解体撤去工事 | 仮設施設整備工事 |
| 定員20名以下 | 1,550 | 2,760 |
| 定員21～30名 | 1,758 | 3,370 |
| 定員31～40名 | 2,343 | 4,085 |
| 定員41～70名 | 2,950 | 5,673 |
| 定員71～100名 | 4,159 | 8,511 |
| 定員101～130名 | 4,992 | 10,214 |
| 定員131～160名 | 6,241 | 12,767 |
| 定員161～190名 | 7,490 | 13,959 |
| 定員191～220名 | 8,740 | 16,287 |
| 定員221～250名 | 9,987 | 18,614 |
| 定員251名以上 | 11,237 | 20,941 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て）

※離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域に所在する場合は、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合に限る。）

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除した数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数＝総定員数×解体面積/既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

（新設）

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

8. 幼児教育・保育の無償化に係る事務費等

| | |
|-----------------|----------------|
| | 基準額 |
| 幼児教育・保育無償化円滑化事業 | 都道府県知事が必要と認めた額 |

9. 新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援

(1) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業

| | |
|--|-----------|
| | 基準額 |
| | 別添29に定める額 |

(2) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業

| | |
|--|-----------|
| | 基準額 |
| | 別添30に定める額 |

(3) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業

| | |
|--|-----------|
| | 基準額 |
| | 別添31に定める額 |

(3) 幼児教育・保育の無償化に係る事務費等

(略)

(4) 新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援

① (略)

② (略)

③ (略)

(3) 幼児教育・保育の無償化に係る事務費等

| | |
|-----------------|------------|
| | 基準額 |
| 幼児教育・保育無償化円滑化事業 | 知事が必要と認めた額 |

(4) 新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援

① 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業

| | |
|--|----------|
| | 基準額 |
| | 別添5に定める額 |

② 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業

| | |
|--|----------|
| | 基準額 |
| | 別添6に定める額 |

③ 子育て世帯訪問支援臨時特例事業

| | |
|--|----------|
| | 基準額 |
| | 別添7に定める額 |

(4) 保護者支援臨時特例事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添3 2に定める額 |

(5) 子どもの居場所支援整備事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添3 3に定める額 |

(6) 子どもの居場所支援臨時特例事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添3 4に定める額 |

(7) 子育て短期支援整備事業

単位：千円

| 種目 | 単位 | 基準額 |
|------------|--------|--------|
| 本体工事 | 1人当たり | 2,638 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 104 |
| 特殊附帯工事 | 1施設当たり | 18,097 |
| 地域交流スペース加算 | 1施設当たり | 13,218 |
| 解体撤去工事 | 1人当たり | 131 |
| 仮施設設置整備工事 | 1人当たり | 236 |

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成20年6月12日雇児発第0612004号）を準用して整備すること。

※地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等をはかるためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成20年6月12日雇児発第0612008号）の「I地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く。）に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

(8) 子育て支援臨時特例事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添3 6に定める額 |

(9) 一時預かり利用者負担軽減事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添3 7に定める額 |

(10) 妊婦訪問支援事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添3 8に定める額 |

(11) 特定妊婦等支援整備事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添3 9に定める額 |

④ (略)

⑤ (略)

⑥ (略)

⑦ 子育て短期支援整備事業

単位：千円

| 種目 | 単位 | 基準額 |
|------------|--------|--------|
| 本体工事 | 1人当たり | 2,638 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 104 |
| 特殊附帯工事 | 1施設当たり | 18,097 |
| 地域交流スペース加算 | 1施設当たり | 13,218 |
| 解体撤去工事 | 1人当たり | 131 |
| 仮施設設置整備工事 | 1人当たり | 236 |

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成20年6月12日雇児発第0612004号）を準用して整備すること。

※地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等をはかるためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成20年6月12日雇児発第0612008号）の「I地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く。）に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

⑧ 子育て支援臨時特例事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添1 2に定める額 |

⑨ 一時預かり利用者負担軽減事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添1 3に定める額 |

⑩ 妊婦訪問支援事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添1 4に定める額 |

⑪ (略)

④ 保護者支援臨時特例事業

| |
|----------|
| 基準額 |
| 別添8に定める額 |

⑤ 子どもの居場所支援整備事業

| |
|----------|
| 基準額 |
| 別添9に定める額 |

⑥ 子どもの居場所支援臨時特例事業

| |
|-----------|
| 基準額 |
| 別添10に定める額 |

⑦ 子育て短期支援整備事業

単位：千円

| 種目 | 単位 | 基準額 |
|------------|--------|--------|
| 本体工事 | 1人当たり | 2,449 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 97 |
| 特殊附帯工事 | 1施設当たり | 16,804 |
| 地域交流スペース加算 | 1施設当たり | 12,273 |
| 解体撤去工事 | 1人当たり | 121 |
| 仮施設設置整備工事 | 1人当たり | 220 |

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」（平成20年6月12日雇児発第0612004号）を準用して整備すること。

※地域交流スペース加算については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等をはかるためのスペース（地域交流スペース）の整備について」（平成20年6月12日雇児発第0612008号）の「I地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備」を準用して整備すること。

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、基準額（地域交流スペースを除く。）に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

⑧ 子育て支援臨時特例事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添1 2に定める額 |

⑨ 一時預かり利用者負担軽減事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添1 3に定める額 |

⑩ 妊婦訪問支援事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添1 4に定める額 |

⑪ 特定妊婦等支援整備事業

| |
|------------|
| 基準額 |
| 別添1 5に定める額 |

| 別添 4 に定める額 | |
|----------------------|--|
| (12) 特定妊婦等支援臨時特例事業 | |
| 基準額 | |
| 別添 4 0 に定める額 | |
| (13) 社会的養護自立支援整備事業 | |
| 基準額 | |
| 別添 4 1 に定める額 | |
| (14) 社会的養護自立支援実態把握事業 | |
| 基準額 | |
| 別添 4 2 に定める額 | |

⑫ (略)

⑬ (略)

⑭ (略)

| 別添 1 5 に定める額 | |
|-------------------|--|
| ⑫ 特定妊婦等支援臨時特例事業 | |
| 基準額 | |
| 別添 1 6 に定める額 | |
| ⑬ 社会的養護自立支援整備事業 | |
| 基準額 | |
| 別添 1 7 に定める額 | |
| ⑭ 社会的養護自立支援実態把握事業 | |
| 基準額 | |
| 別添 1 8 に定める額 | |

(15-1) 児童相談所一時保護施設整備事業

<本体工事>

| 単位：千円 | | |
|---------------|--------|--------|
| | 単位 | 基準額 |
| 児童相談所一時保護施設本体 | 1人当たり | 28,249 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 14,703 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 244 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 心理療法室整備加算 | 1施設当たり | 76,539 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で子ども家庭庁長官が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱について」（成回事第433号令和5年8月22日子ども家庭庁長官通知）に準ずるものとする。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱については、「児童相談所一時保護説の個別対応加算について」（令和5年8月22日成回事第438号）によるものとする。

（児童相談所一時保護施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）

| 単位：千円 | | |
|---------------|--------|---------|
| | 単位 | 基準額 |
| 児童相談所一時保護施設本体 | 1人当たり | 37,667 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 19,604 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 325 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,758 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 5,517 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 8,275 |
| 心理療法室整備加算 | 1施設当たり | 102,052 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で子ども家庭庁長官が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱について」（成回事第433号令和5年8月22日子ども家庭庁長官通知）に準ずるものとする。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱については、「児童相談所一時保護説の個別対応加算について」（令和5年8月22日成回事第438号）によるものとする。

<解体撤去工事、仮施設設置備工事>

| 単位：千円 | | | |
|----------|--------|-----|-----------------------|
| | 単位 | 標準 | 津波避難対策金融事業計画に基づく事業の場合 |
| 解体撤去工事 | 1人当たり | 480 | 633 |
| 仮施設設置備工事 | 1人当たり | 867 | 1,144 |
| 特殊付帯工事 | 1施設当たり | — | 49,582 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

⑮-1 児童相談所一時保護施設整備事業

<本体工事>

| 単位：千円 | | |
|---------------|--------|--------|
| | 単位 | 基準額 |
| 児童相談所一時保護施設本体 | 1人当たり | 28,249 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 14,703 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 244 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 心理療法室整備加算 | 1施設当たり | 76,539 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で子ども家庭庁長官が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱について」（成回事第433号令和5年8月22日子ども家庭庁長官通知）に準ずるものとする。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱については、「児童相談所一時保護説の個別対応加算について」（令和5年8月22日成回事第438号）によるものとする。

（児童相談所一時保護施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分））

| 単位：千円 | | |
|---------------|--------|---------|
| | 単位 | 基準額 |
| 児童相談所一時保護施設本体 | 1人当たり | 37,667 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 19,604 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 325 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,758 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 5,517 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 8,275 |
| 心理療法室整備加算 | 1施設当たり | 102,052 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で厚生労働大臣が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱について」（平成20年6月12日雇児発第0612005号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に準ずるものとする。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱については、「児童相談所一時保護説の個別対応加算について」（令和5年8月22日成回事第438号）によるものとする。

<解体撤去工事、仮施設設置備工事>

| 単位：千円 | | | |
|----------|--------|-----|-----------------------|
| | 単位 | 標準 | 津波避難対策金融事業計画に基づく事業の場合 |
| 解体撤去工事 | 1人当たり | 480 | 633 |
| 仮施設設置備工事 | 1人当たり | 867 | 1,144 |
| 特殊付帯工事 | 1施設当たり | — | 49,582 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

⑮-1 児童相談所一時保護施設整備事業

<本体工事>

| 単位：千円 | | |
|---------------|--------|--------|
| | 単位 | 基準額 |
| 児童相談所一時保護施設本体 | 1人当たり | 26,230 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 13,652 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 227 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 1,920 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 3,841 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 5,761 |
| 心理療法室整備加算 | 1施設当たり | 71,067 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で厚生労働大臣が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱について」（平成20年6月12日雇児発第0612005号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に準ずるものとする。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱については、「児童相談所一時保護説の個別対応加算について」（令和2年4月20日子発0420第8号）によるものとする。

（新設）

<解体撤去工事、仮施設設置備工事>

| 単位：千円 | | |
|----------|--------|-----|
| | 単位 | 標準 |
| 解体撤去工事 | 1人当たり | 446 |
| 仮施設設置備工事 | 1人当たり | 805 |
| 特殊付帯工事 | 1施設当たり | — |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

(15-2) 一時保護専用施設整備事業

<本体工事>

単位：千円

| | 単位 | 基準額 |
|---------------------------|------------|--------|
| 乳児院本体 | 1人当たり | 4,712 |
| 初度設備相当加算(30人以下) | 1人当たり | 122 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 初度設備相当加算(30人を超える部分) | 1人当たり | 55 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 4,594 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,269 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,295 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 105 |
| 年齢延長児を受け入れるための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,130 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,625 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,351 |
| 母子生活支援施設本体 | 1世帯当たり | 17,060 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 122 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,269 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1世帯当たり | 9,378 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 105 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,625 |
| 母子家庭等子育て支援室整備加算 | 1人当たり | 2,332 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 32 |

⑮-2 一時保護専用施設整備事業

<本体工事>

単位：千円

| | 単位 | 基準額 |
|---------------------------|------------|--------|
| 乳児院本体 | 1人当たり | 4,712 |
| 初度設備相当加算(30人以下) | 1人当たり | 122 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 初度設備相当加算(30人を超える部分) | 1人当たり | 55 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 4,594 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,269 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,295 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 105 |
| 年齢延長児を受け入れるための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,130 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,625 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,351 |
| 母子生活支援施設本体 | 1世帯当たり | 17,060 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 122 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,269 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1世帯当たり | 9,378 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 105 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,625 |
| 母子家庭等子育て支援室整備加算 | 1人当たり | 2,332 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 32 |

⑮-2 一時保護専用施設整備事業

<本体工事>

単位：千円

| | 単位 | 基準額 |
|---------------------------|------------|--------|
| 乳児院本体 | 1人当たり | 4,375 |
| 初度設備相当加算(30人以下) | 1人当たり | 113 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 26,457 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 1,920 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 3,841 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 5,761 |
| 初度設備相当加算(30人を超える部分) | 1人当たり | 51 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 4,265 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 35,533 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,202 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 98 |
| 年齢延長児を受け入れるための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,049 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,508 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 6,826 |
| 母子生活支援施設本体 | 1世帯当たり | 15,840 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 113 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 26,457 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 1,920 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 3,841 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 5,761 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 35,533 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1世帯当たり | 8,708 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 98 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,508 |
| 母子家庭等子育て支援室整備加算 | 1人当たり | 2,165 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 30 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で子ども家庭庁長官が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱いについて」（成事第433号令和5年8月22日子ども家庭庁長官通知）に準ずるものとする。

※母子生活支援施設に小規模分園型母子生活支援施設を設置する場合には、母子生活支援施設の基準額を適用する。

※児童養護施設に地域小規模児童養護施設を設置する場合には、児童養護施設の基準額を適用する。

※「病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合」については、「病児保育事業の実施について（平成27年7月17日雇児発0717第12号通知）」に基づき、病児対応型及び病後児対応型を実施するための保育室等を整備する場合に限る。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱いについては、「児童相談所一時保護説の個別対応加算について」（令和5年8月22日成事第438号）によるものとする。

（一時保護専用施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）

| 単位：千円 | | |
|---------------------------|------------|--------|
| | 単位 | 基準額 |
| 乳児院本体 | 1人当たり | 4,797 |
| 初度設備相当加算（30人以下） | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 初度設備相当加算（30人を超える部分） | 1人当たり | 56 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 4,677 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,958 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,319 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 107 |
| 年齢延長児を受け入れるための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,151 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,654 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,484 |
| 母子生活支援施設本体 | 1世帯当たり | 17,368 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,958 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1世帯当たり | 9,546 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 107 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,654 |
| 母子家庭等子育て支援室整備加算 | 1人当たり | 2,374 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 32 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で子ども家庭庁長官が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱いについて」（成事第433号令和5年8月22日子ども家庭庁長官通知）に準ずるものとする。

※母子生活支援施設に小規模分園型母子生活支援施設を設置する場合には、母子生活支援施設の基準額を適用する。

※児童養護施設に地域小規模児童養護施設を設置する場合には、児童養護施設の基準額を適用する。

※「病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合」については、「病児保育事業の実施について（平成27年7月17日雇児発0717第12号通知）」に基づき、病児対応型及び病後児対応型を実施するための保育室等を整備する場合に限る。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱いについては、「児童相談所一時保護説の個別対応加算について」（令和5年8月22日成事第438号）によるものとする。

（~~一時保護専用施設整備事業（津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業に係る分）~~

| 単位：千円 | | |
|--------------------------------------|------------|-------------------|
| | 単位 | 基準額 |
| 乳児院本体 | 1人当たり | 4,797 |
| 初度設備相当加算（30人以下） | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 初度設備相当加算（30人を超える部分） | 1人当たり | 56 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 4,677 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,958 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,319 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 107 |
| 年齢延長児を受け入れるための居室等整備加算 | 1人当たり | 1,151 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,654 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,484 |
| 母子生活支援施設本体 | 1世帯当たり | 17,368 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,958 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1世帯当たり | 9,546 |
| 初度設備相当加算 | 1世帯当たり | 107 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,654 |
| 母子家庭等子育て支援室整備加算 | 1人当たり | 2,374 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 32 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で厚生労働大臣が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱いについて」（平成20年6月12日雇児発第0612005号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）を準ずるものとする。

※母子生活支援施設に小規模分園型母子生活支援施設を設置する場合には、母子生活支援施設の基準額を適用する。

※児童養護施設に地域小規模児童養護施設を設置する場合には、児童養護施設の基準額を適用する。

※「病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合」については、「病児保育事業の実施について（平成27年7月17日雇児発0717第12号通知）」に基づき、病児対応型及び病後児対応型を実施するための保育室等を整備する場合に限る。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱いについては、「児童相談所一時保護説の個別対応加算について」（令和2年4月20日雇0420第8号）によるものとする。

（~~新設~~）

| | | |
|------------------------------|------------|--------|
| 児童養護施設本体 | 1人当たり | 7,339 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 11,394 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,958 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1人当たり | 2,686 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 107 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,654 |
| 乳児を受け入れるためのほふく室又は養育室等を整備する場合 | 1人当たり | 431 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,484 |
| 児童心理治療施設本体 | 1人当たり | 8,684 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 10,530 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 59,877 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,484 |
| 母子家庭等子育て支援室整備加算 | 1人当たり | 3,622 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 102 |
| 児童自立支援施設本体 | 1人当たり | 10,314 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 12,138 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,958 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,484 |
| 通所部門整備加算 | 1人当たり | 3,622 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 102 |
| 小規模住居型児童養育事業所 | 1人当たり | 10,434 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 児童自立生活援助事業所 | 1人当たり | 9,522 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |

| | | |
|------------------------------|------------|--------|
| 児童養護施設本体 | 1人当たり | 7,339 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 11,394 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,958 |
| 子育て短期支援事業のための居室等整備加算 | 1人当たり | 2,686 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 107 |
| 病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合 | 1人当たり | 1,654 |
| 乳児を受け入れるためのほふく室又は養育室等を整備する場合 | 1人当たり | 431 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,484 |
| 児童心理治療施設本体 | 1人当たり | 8,684 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 10,530 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 59,877 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,484 |
| 母子家庭等子育て支援室整備加算 | 1人当たり | 3,622 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 102 |
| 児童自立支援施設本体 | 1人当たり | 10,314 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 小規模グループケア整備加算 | 1グループケア当たり | 12,138 |
| 心理療教室整備加算 | 1施設当たり | 38,958 |
| 親子生活訓練室整備加算 | 1世帯当たり | 7,484 |
| 通所部門整備加算 | 1人当たり | 3,622 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 102 |
| 小規模住居型児童養育事業所 | 1人当たり | 10,434 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |
| 児童自立生活援助事業所 | 1人当たり | 9,522 |
| 初度設備相当加算 | 1人当たり | 124 |
| 一時保護専用施設設置加算 | 1人当たり | 28,494 |
| 個別対応加算Ⅰ | 1人当たり | 2,068 |
| 個別対応加算Ⅱ | 1人当たり | 4,136 |
| 個別対応加算Ⅲ | 1人当たり | 6,205 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖繩振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）
 ※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で子ども家庭庁長官が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱について」（こ成事第433号令和5年8月22日子ども家庭庁成育局長通知）に準ずるものとする。

※母子生活支援施設に小規模分園型母子生活支援施設を設置する場合には、母子生活支援施設の基準額を適用する。

※児童養護施設に地域小規模児童養護施設を設置する場合には、児童養護施設の基準額を適用する。

※「病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合」については、「病児保育事業の実施について（平成27年7月17日雇児発0717第12号通知）」に基づき、病児対応型及び病後児対応型を実施するための保育室等を整備する場合に限る。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱については、「児童相談所一時保護の個別対応加算について」（令和5年8月22日こ成事第438号）によるものとする。

<解体撤去工事、仮設施設整備工事>

単位：千円

| | 基準額（1人当たり） | | | |
|---------------|------------|------------|----------|------------|
| | 解体撤去工事 | | 仮設施設整備工事 | |
| | 標準 | 津波避難対策緊急事業 | 標準 | 津波避難対策緊急事業 |
| 乳児院 | 226 | 298 | 401 | 531 |
| 母子生活支援施設 | 828 | 1,094 | 1,504 | 1,987 |
| 児童養護施設 | 350 | 463 | 625 | 826 |
| 児童心理治療施設 | 401 | 531 | 757 | 1,001 |
| 児童自立支援施設 | 505 | 668 | 892 | 1,178 |
| 小規模住居型児童養育事業所 | 885 | 1,168 | 3,692 | 4,873 |
| 児童自立支援施設 | 788 | 1,041 | 3,277 | 4,326 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定された奄美群島、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖繩振興特別措置法（平成14年法律第14号）第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

<特殊附帯工事>

単位：千円

| | 単位 | 標準 | 津波避難対策緊急事業計画に基づく事業の場合 |
|--|--------|----|-----------------------|
| 乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、小規模住居型児童養育事業所、児童自立支援施設 | 1施設当たり | — | 24,791 |

（15-3）児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業

| 基準額 |
|-------------|
| 別添43の3に定める額 |

（15-4）一時保護専用施設改修費支援事業

| 基準額 |
|-------------|
| 別添43の4に定める額 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

※改築整備に係る初度設備相当加算は、基準額の2分の1以内で子ども家庭庁長官が必要と認めたポイントであること。

※一部改築に係る基準額は、「次世代育成支援対策施設整備交付金における一部改築及び拡張に係る交付金の算定方法の取扱について」（こ成事第433号令和5年8月22日子ども家庭庁成育局長通知）に準ずるものとする。

※母子生活支援施設に小規模分園型母子生活支援施設を設置する場合には、母子生活支援施設の基準額を適用する。

※児童養護施設に地域小規模児童養護施設を設置する場合には、児童養護施設の基準額を適用する。

※「病児・病後児保育事業のための保育室等を整備する場合」については、「病児保育事業の実施について（平成27年7月17日雇児発0717第12号通知）」に基づき、病児対応型及び病後児対応型を実施するための保育室等を整備する場合に限る。

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※個別対応加算Ⅰ～Ⅲの取扱については、「児童相談所一時保護の個別対応加算について」（令和5年8月22日こ成事第438号）によるものとする。

<解体撤去工事、仮設施設整備工事>

単位：千円

| | 基準額（1人当たり） | | | |
|---------------|------------|------------|----------|------------|
| | 解体撤去工事 | | 仮設施設整備工事 | |
| | 標準 | 津波避難対策緊急事業 | 標準 | 津波避難対策緊急事業 |
| 乳児院 | 226 | 298 | 401 | 531 |
| 母子生活支援施設 | 828 | 1,094 | 1,504 | 1,987 |
| 児童養護施設 | 350 | 463 | 625 | 826 |
| 児童心理治療施設 | 401 | 531 | 757 | 1,001 |
| 児童自立支援施設 | 505 | 668 | 892 | 1,178 |
| 小規模住居型児童養育事業所 | 885 | 1,168 | 3,692 | 4,873 |
| 児童自立支援施設 | 788 | 1,041 | 3,277 | 4,326 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

<特殊附帯工事>

単位：千円

| | 単位 | 標準 | 津波避難対策緊急事業計画に基づく事業の場合 |
|--|--------|----|-----------------------|
| 乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、小規模住居型児童養育事業所、児童自立支援施設 | 1施設当たり | — | 24,791 |

⑮-3 （略）

⑮-4 （略）

<解体撤去工事、仮設施設整備工事>

単位：千円

| | 基準額（1人当たり） | |
|---------------|------------|----------|
| | 解体撤去工事 | 仮設施設整備工事 |
| 乳児院 | 209 | 373 |
| 母子生活支援施設 | 769 | 1,397 |
| 児童養護施設 | 325 | 581 |
| 児童心理治療施設 | 373 | 703 |
| 児童自立支援施設 | 469 | 828 |
| 小規模住居型児童養育事業所 | 822 | 3,428 |
| 児童自立支援施設 | 732 | 3,043 |

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域又は離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域のいずれかに所在する場合は、上記基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て。）

<特殊附帯工事>

単位：千円

| | 単位 | 標準 |
|--|--------|----|
| 乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、小規模住居型児童養育事業所、児童自立支援施設 | 1施設当たり | — |

⑮-3 児童相談所一時保護所の生活向上のための環境改善事業

| 基準額 |
|-------------|
| 別添19-3に定める額 |

⑮-4 一時保護専用施設改修費支援事業

| 基準額 |
|-------------|
| 別添19-4に定める額 |